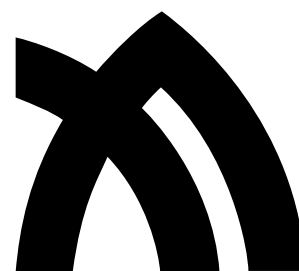


香川県報号外
香川県公告第275号
別冊

財政事情

第113回



香川県

は　じ　め　に

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成16年度の当初予算のあらましを中心に、平成15年度下半期の財政運営状況、県有財産の現況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目 次

一般会計及び特別会計の財政事情

平成16年度当初予算の概要	1
1 概 況	1
2 一般会計歳入歳出予算	4
3 特別会計歳入歳出予算	11
4 普通会計による歳入歳出予算	14
5 平成16年度重要施策の概要	16
平成15年度下半期の財政運営	22
1 平成15年度予算の補正状況	22
2 平成15年度予算の執行状況	25
県債、一時借入金及び県有財産の状況	27
1 県債の状況	27
2 一時借入金の状況	29
3 県有財産の状況	30
公営企業の業務状況	
県立病院事業	37
水道用水供給事業	42
工業用水道事業	45
簡易水道事業	48
参考資料	
1 一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）	52
2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）	54
3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）	56
4 一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）	58
5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）	60
6 公営企業会計予算の推移（当初予算）	62

一般会計及び特別会計の財政事情

平成16年度当初予算の概要

1 概 況

(1) 国の予算

政府は、平成16年度の経済財政運営の基本的態度として、「改革なくして成長なし」「民間にできることは民間に」「地方にできることは地方に」との方針の下、引き続き、規制、金融、税制及び歳出の各分野にわたる構造改革をスピード感を持って一体的かつ整合的に実施することにより、デフレを克服しつつ、21世紀にふさわしい仕組みを作り上げ、民間需要主導の持続的な経済成長の実現と2010年代初頭における国・地方合わせたプライマリーバランスの黒字化を目指すこととしています。

このような中、平成16年度の国の予算は、活力ある経済社会と持続的な財政構造の構築を図るため、これまでの「改革断行予算」という基本路線を継続し、歳出全体にわたる徹底的な見直しを行い、歳出改革を一層推進する観点に立って編成され、一般会計の予算規模は、82兆1,109億円、前年度に比べ3,218億円、0.4%の増となっています。

一方、地方団体の財政運営の指針となる地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等踏まえ、歳出面においては、歳出全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の課題である人間力の向上・発揮（教育・文化・科学技術・IT）、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、少子・高齢化対策、循環型社会の構築・地球環境問題への対応等に財源の重点的配分を図ることとしています。また、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図ることを基本としているが、三位一体改革に伴い、地方交付税や臨時財政対策債など地方一般財源の抑制措置が講じられています。このような基本方針の下で策定された地方財政計画の規模は、84兆6,669億円で、前年度に比べ1兆5,438億円、1.8%の減となっています。

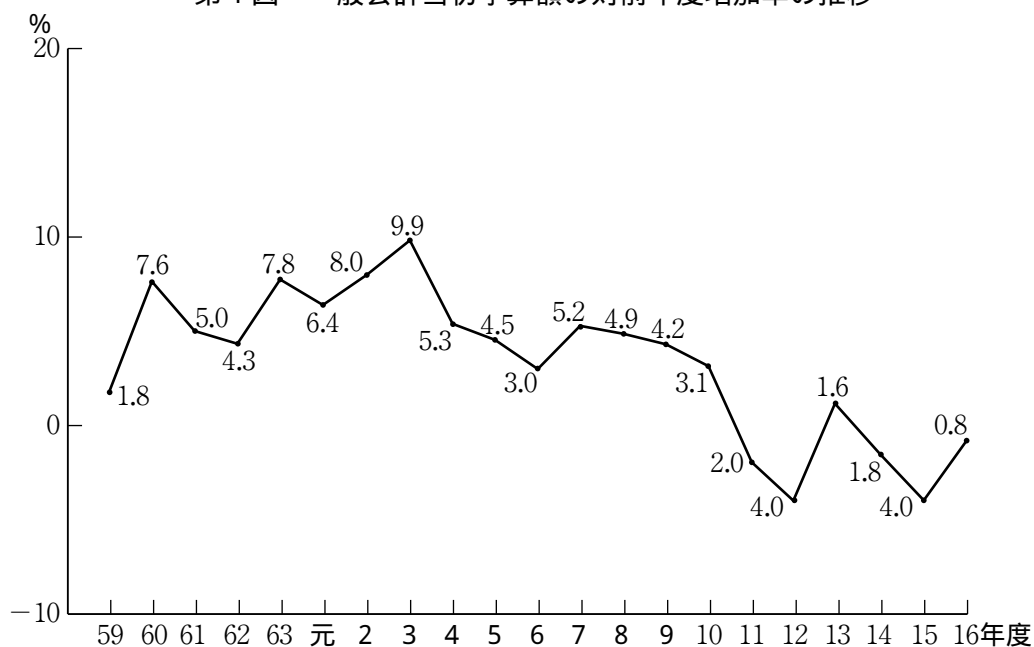
(2) 本県の予算

本県の財政は、まさに緊急事態とも言える状況にあり、「財政の健全化」と「みどり・うるおい・にぎわいの創造」を同時に推進しなければならない、非常に難しい財政運営を迫られています。

このため、平成16年度当初予算では、「みどり・うるおい・にぎわいの創造」の実現に向け、施策の選択と集中を一層徹底し、創意工夫を重ね、特に、にぎわいの創造や地域経済の活性化をはじめ、安全・安心への対応、環境立県づくり、少子化対策など緊急に取り組むべき課題に予算を重点配分し、メリハリの効いた予算編成に努めました。また、成果主義を徹底するため、達成目標を設定しており、「最少の費用で最大の効果」が得られるよう、予算の執行に取り組めます。

歳入面では、緩やかな景気回復に伴い税収の増加が見込まれるものの、大幅な回復は期待できず、また、三位一体改革に伴い地方交付税が大幅に減額されるなど、主要な財源は近年になく、大変厳しい状況にあります。さらに、県債は、累積残高が増加額傾向にあることから、発行を抑制する必要があります。このため、財源対策用基金の全額取崩しをはじめ、各種基金の活用範囲を拡大したり、病院事業会計に対する長期貸付金の引揚げなど、緊急避難的な措置を講じるとともに、歳出の徹底した抑制により、財政収支の均衡を図りました。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



こうした厳しい財政状況を踏まえ、施策の選択と集中を徹底し、創意工夫を重ね、年間総合予算として編成された平成16年度当初予算は、

一般会計 480,109,000千円（対前年度比 0.8%減）

特別会計 61,876,336千円（対前年度比 1.3%減）

となりました。

一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
59	249,480,000	1.8
60	268,344,000	7.6
61	281,691,000	5.0
62	293,735,000	4.3
63	316,792,000	7.8
元	337,221,000	6.4
2	364,165,000	8.0
3	400,221,000	9.9
4	421,468,000	5.3
5	440,513,000	4.5
6	453,698,000	3.0
7	477,083,000	5.2
8	500,234,000	4.9
9	521,273,000	4.2
10	537,412,000	3.1
11	526,624,000	2.0
12	505,478,000	4.0
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	1.8
15	484,197,000	4.0
16	480,109,000	0.8

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳 入

平成16年度の歳入予算額は、4,801億900万円で、前年度当初予算額（4,841億9,700万円）に比べ40億8,800万円、0.8%の減少となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

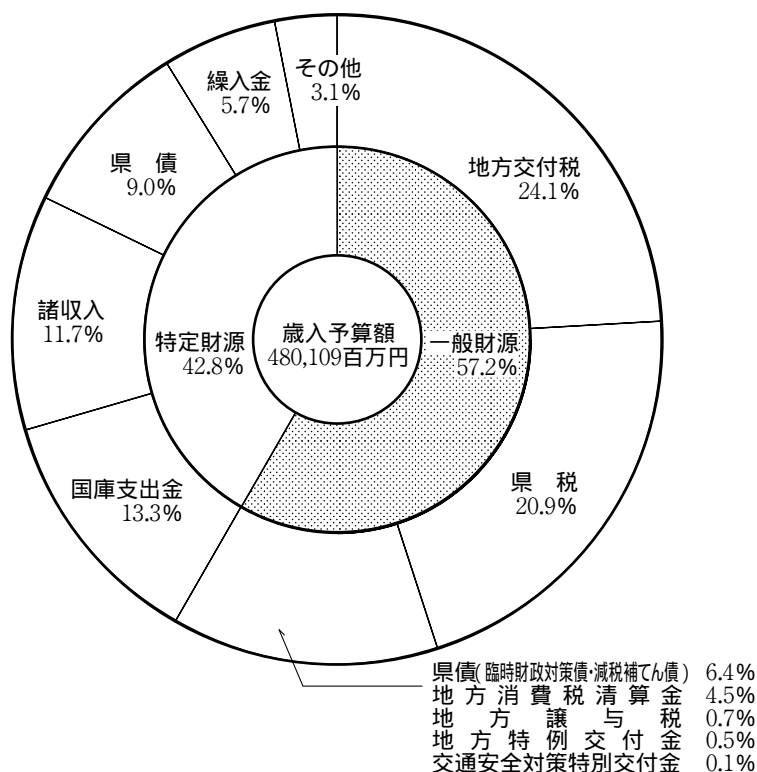
構成比では、地方交付税が24.1%（1,158億円）で最も高く、次いで県税20.9%（1,005億487万円）国庫支出金13.3%（637億1,696万円）の順となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」とに区別してみると、一般財源が57.2%となっています。平成16年度は、三位一体改革の影響で地方交付税の減額や臨時財政対策債の発行減が見込まれることなどにより、一般財源の構成比は前年度の59.2%から2.0ポイント減少しています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	平成16年度		平成15年度		増 減 額 (A - B)C	増減率 C / B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	100,504,868	20.9	96,626,898	20.0	3,877,970	4.0
2 地方消費税清算金	21,715,000	4.5	20,321,000	4.2	1,394,000	6.9
3 地方譲与税	3,541,000	0.7	1,828,000	0.4	1,713,000	93.7
4 地方特例交付金	2,599,000	0.5	1,707,000	0.3	892,000	52.3
5 地方交付税	115,800,000	24.1	123,920,000	25.6	8,120,000	6.6
6 交通安全対策特別交付金	500,000	0.1	510,000	0.1	10,000	2.0
7 分担金及び負担金	3,566,756	0.8	4,007,007	0.8	440,251	11.0
8 使用料及び手数料	9,654,524	2.0	9,820,630	2.0	166,106	1.7
9 国庫支出金	63,716,964	13.3	67,154,970	13.9	3,438,006	5.1
10 財産収入	1,199,756	0.3	517,234	0.1	682,522	132.0
11 寄附金	40,001	0.0	10,501	0.0	29,500	280.9
12 繰入金	27,292,276	5.7	19,955,885	4.1	7,336,391	36.8
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	56,242,521	11.7	52,785,541	10.9	3,456,980	6.5
15 県 債	73,736,333	15.4	85,032,333	17.6	11,296,000	13.3
歳 入 合 計	480,109,000	100.0	484,197,000	100.0	4,088,000	0.8

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

県 税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっておりますが、平成16年度は、前年度（966億2,690万円）より38億7,797万円増の1,005億487万円を計上しています。

これは、平成15年度の徴収実績をもとに、景気の動向、平成16年度における税制改正による増減収見込みなどを総合的に勘案して見積もったものです。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、各都道府県ごとの消費に応じて清算するもので、平成16年度においては、前年度より6.9%増の217億1,500万円を計上しています。

地方譲与税

地方譲与税は、国税である地方道路税、石油ガス税及び航空機燃料税の全部又は一部を道路関係経費や航空機騒音対策経費などの財源として地方公共団体に譲与されているものですが、平成16年度においては、前年度より93.7%増の35億4,100万円を計上しています。

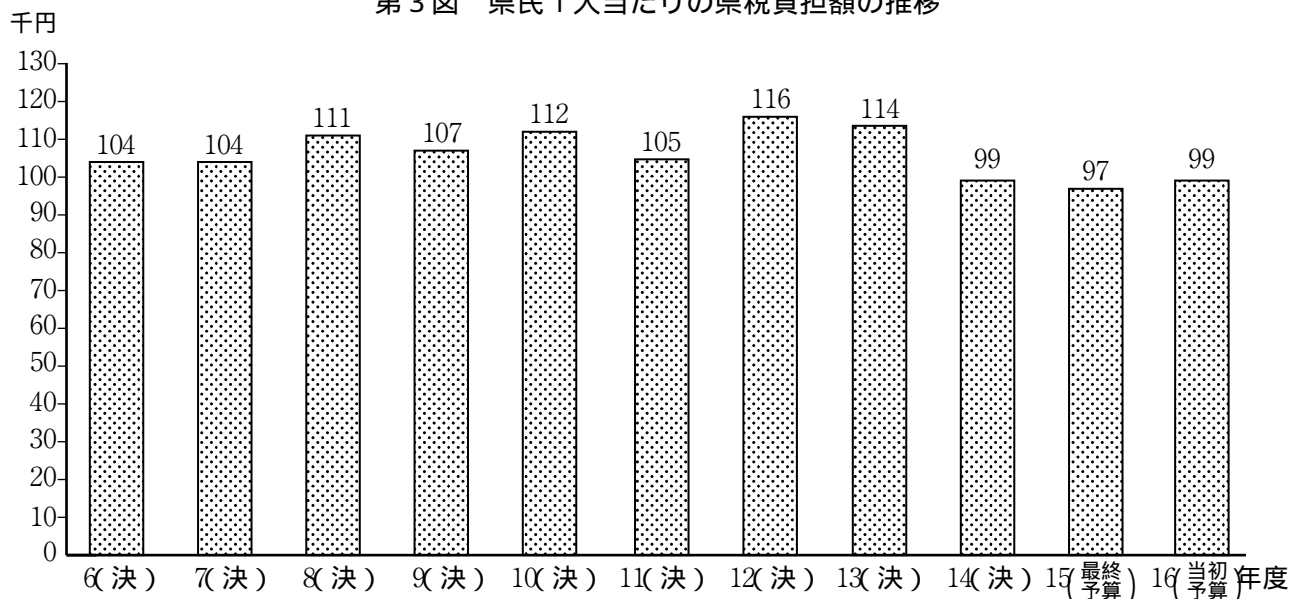
地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税、酒税の32%、法人税の35.8%、消費税の29.5%及び国のたばこ税の25%を財源として国から地方公共団体に交付

第2表 県税の内訳

区 分	平成16年度		平成15年度		増 減 額 (A - B)C	増減率 C / B	
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
普 通 税	1 県 民 税	24,574,000	24.5	23,969,000	24.8	605,000	2.5
	〔 個 人 法 人 利 子 割 〕	15,559,000	15.5	15,550,000	16.1	9,000	0.1
		6,512,000	6.5	5,981,000	6.2	531,000	8.9
		2,503,000	2.5	2,438,000	2.5	65,000	2.7
	2 事 業 税	25,832,000	25.7	23,575,000	24.4	2,257,000	9.6
	〔 個 人 法 人 〕	971,000	1.0	922,000	1.0	49,000	5.3
		24,861,000	24.7	22,653,000	23.4	2,208,000	9.7
		3 地 方 消 費 税	18,519,000	18.4	16,865,000	17.5	1,654,000
	〔 譲 渡 割 貨 物 割 〕	16,077,000	16.0	14,639,000	15.2	1,438,000	9.8
		2,442,000	2.4	2,226,000	2.3	216,000	9.7
4 不 動 産 取 得 税		2,362,000	2.3	2,281,000	2.4	81,000	3.6
5 県 た ば こ 税	2,075,000	2.1	2,176,000	2.3	101,000	4.6	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	495,000	0.5	512,000	0.5	17,000	3.3	
7 自 動 車 税	14,285,000	14.2	14,415,000	14.9	130,000	0.9	
8 鉱 区 税	68	0.0	83	0.0	15	18.1	
狩 猟 者 登 録 税		0.0	13,000	0.0	13,000	皆減	
(旧法による税) 特別地方消費税	1,500	0.0	2,200	0.0	700	31.8	
料理飲食等消費税	300	0.0	615	0.0	315	51.2	
小 計	88,143,868	87.7	83,808,898	86.8	4,334,970	5.2	
目 的 税	9 自 動 車 取 得 税	2,931,000	2.9	3,045,000	3.1	114,000	3.7
	10 軽 油 引 取 税	9,409,000	9.4	9,764,000	10.1	355,000	3.6
	11 狩 猟 税	21,000	0.0		0.0	21,000	皆増
	入 猟 税		0.0	9,000	0.0	9,000	皆減
小 計	12,361,000	12.3	12,818,000	13.2	457,000	3.6	
合 計	100,504,868	100.0	96,626,898	100.0	3,877,970	4.0	

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、平成15年度までは各年10月1日現在、平成16年度は3月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

されているものです。

平成16年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどにに基づき、前年度より81億2,000万円、6.6%減の1,158億円を計上しています。

分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、平成16年度予算では、前年度より11.0%減の35億6,676万円を計上しています。

使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。平成16年度においては、国及び他県の同種料金との均衡、負担の適正、公平を期する観点等から、県立医療短期大学の授業料などの改定を行いました。また、農業大学校担い手養成料などの設定を行いました。

平成16年度予算では、前年度より1.7%減の96億5,452万円を計上しています。

国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、平成16年度予算においては、前年度より5.1%減の637億1,696万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が290億5,659万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が329億624万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が17億5,413万円となっています。

繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足を生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。平成16年度予算では、引き続き厳しい財政環境の下で財政調整基金をはじめとした財政調整を目的とした基金や各種特定目的基金の繰入りに依存する状況にあり、前年度より36.8%増の272億9,228万円を計上しています。

諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、平成16年度予算では、前年度より6.5%増の562億4,252万円を計上しています。

県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業の財源とするための長期借入金で、平成16年度予算では投資的経費の抑制や三位一体改革の影響による臨時財政対策債の発行減などにより、前年度より13.3%減の737億3,633万円を計上しています。

(2) 歳 出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が1,017億255万円と最も多く全体の21.2%を占め、ついで土木費667億1,504万円(13.9%)、公債費652億3,531万円(13.6%)、商工費453億4,237万円(9.5%)、諸支出金434億1,124万円(9.0%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、議会費が議事堂改修事業の減などにより17.1%の減、土木費がシンボルタワー整備事業の減などにより12.1%の減、衛生費が中讃圏域保健所等再編整備事業の減などにより10.6%の減などとなっています。

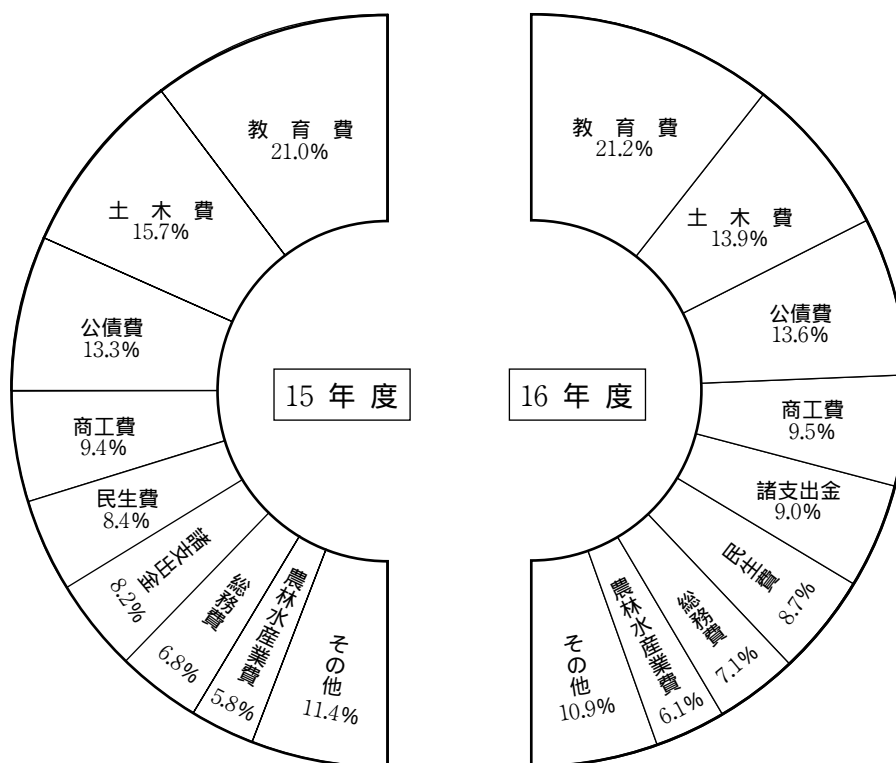
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務づけられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.8%の減となり、構成比は49.2%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より6.3%の減となり、構成比は18.3%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、繰出金などで、前年度より2.5%の増となり、構成比は32.5%となっています。

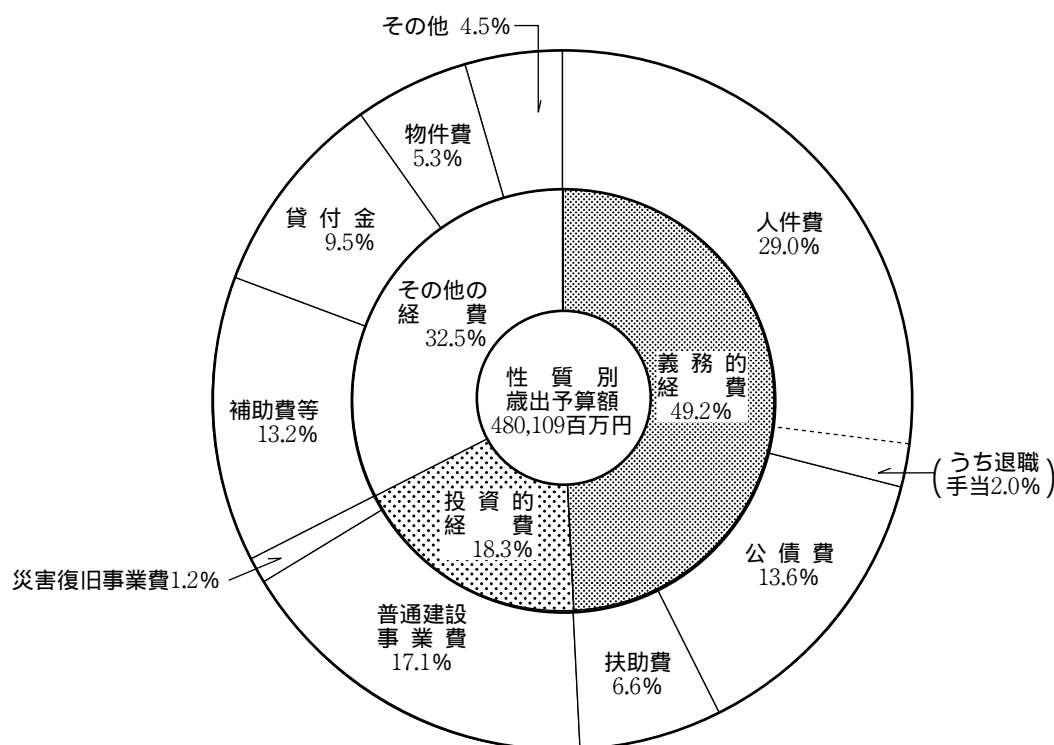
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	平成16年度		平成15年度		増 減 額 (A - B) C	増減率 C / B
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,309,915	0.3	1,580,334	0.3	270,419	17.1
2 総 務 費	34,226,716	7.1	32,939,186	6.8	1,287,530	3.9
3 民 生 費	41,663,099	8.7	40,858,917	8.4	804,182	2.0
4 衛 生 費	16,361,505	3.4	18,307,189	3.8	1,945,684	10.6
5 労 働 費	2,520,217	0.5	2,462,910	0.5	57,307	2.3
6 農 林 水 産 業 費	29,425,074	6.1	28,197,689	5.8	1,227,385	4.4
7 商 工 費	45,342,370	9.5	45,337,574	9.4	4,796	0.0
8 土 木 費	66,715,042	13.9	75,905,582	15.7	9,190,540	12.1
9 警 察 費	26,606,820	5.5	26,987,352	5.6	380,532	1.4
10 教 育 費	101,702,549	21.2	101,908,786	21.0	206,237	0.2
11 災 害 復 旧 費	5,539,139	1.2	5,552,302	1.2	13,163	0.2
12 公 債 費	65,235,310	13.6	64,322,574	13.3	912,736	1.4
13 諸 支 出 金	43,411,244	9.0	39,786,605	8.2	3,624,639	9.1
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	480,109,000	100.0	484,197,000	100.0	4,088,000	0.8

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成16年度		平成15年度		増 減 額 (A - B)C	増減率 C / B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	人 件 費	139,214,843	29.0	142,167,930	29.3	2,953,087	2.1
	(うち退職手当)	(9,398,000)	(2.0)	(9,250,000)	(1.9)	148,000	1.6
	扶 助 費	31,992,409	6.6	31,830,974	6.6	161,435	0.5
	公 債 費	65,198,855	13.6	64,302,270	13.3	896,585	1.4
	計	236,406,107	49.2	238,301,174	49.2	1,895,067	0.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	82,261,558	17.1	88,196,963	18.2	5,935,405	6.7
	国直轄事業負担金	5,770,154	1.2	5,950,642	1.2	180,488	3.0
	補助事業	32,914,455	6.8	36,067,755	7.5	3,153,300	8.7
	単独事業	43,302,949	9.0	45,669,766	9.4	2,366,817	5.2
	受託事業	274,000	0.1	508,800	0.1	234,800	46.1
	災害復旧事業費	5,539,139	1.2	5,552,302	1.2	13,163	0.2
	補助事業	5,239,139	1.1	5,252,302	1.1	13,163	0.3
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	87,800,697	18.3	93,749,265	19.4	5,948,568	6.3
そ の 他 の 経 費	物 件 費	25,502,036	5.3	25,950,781	5.4	448,745	1.7
	維持補修費	6,935,351	1.5	6,534,843	1.4	400,508	6.1
	補助費等	63,441,070	13.2	59,278,408	12.2	4,162,662	7.0
	積立金	3,438,289	0.7	3,508,498	0.7	70,209	2.0
	投資及び出資金	5,595,743	1.2	4,935,128	1.0	660,615	13.4
	貸付金	45,466,238	9.5	46,102,879	9.5	636,641	1.4
	繰出金	5,473,469	1.1	5,786,024	1.2	312,555	5.4
	予備費	50,000	0	50,000	0.0	0	0.0
計	155,902,196	32.5	152,146,561	31.4	3,755,635	2.5	
合 計		480,109,000	100.0	484,197,000	100.0	4,088,000	0.8

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

平成16年度においては、17の特別会計で、予算総額は618億7,634万円、前年度に比べ1.3%の減となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに平成16年度予算の概要を説明します。

母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法の規定に基づき、母子家庭の母、寡婦等を対象とする母子寡婦福祉資金貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は1億9,142万円を計上しています。

農業改良資金特別会計

この会計は、農業改良資金助成法等の規定に基づく農業改良資金の貸付業務に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は4億9,967万円を計上しています。

小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法の規定に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法の規定に基づく中小企業構造の高度化及び中小企業の新事業の開拓に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、中小企業の振興と極めて密接な関係を有し、本県中小企業対策の一翼を担っています。

予算額は、中小企業高度化資金貸付費15億8,702万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費24億418万円、あわせて39億9,120万円を計上しています。

臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は14億3,345万円を計上しています。

公共用地先行取得事業特別会計

この会計は、公共用地の先行取得事業及び土地の造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は443万円を計上しています。

集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書浄書事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は300億5,164万円を計上しています。

証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は61

億3,300万円を計上しています。

栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は3億1,907万円を計上しています。

吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等57億3,481万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費50億728万円、あわせて107億4,209万円を計上しています。

番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は5,400万円を計上しています。

林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は2,542万円を計上しています。

沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は6,131万円を計上しています。

流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は40億9,934万円を計上しています。

駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は9億2,441万円を計上しています。

内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は10億5,140万円を計上しています。

高松港頭地区土地区画整理事業特別会計

この会計は、高松広域都市計画事業高松港頭土地区画整理事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は13億5,161万円を計上しています。

県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は9億4,288万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	平成16年度 当初予算額 A	平成15年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増減率 C / B
	千円	千円	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	191,418	168,675	22,743	13.5
2 農業改良資金	499,674	512,052	12,378	2.4
3 小規模企業者等設備導入資金	3,991,195	1,899,447	2,091,748	110.1
4 臨海工業地帯造成事業	1,433,450	1,118,194	315,256	28.2
5 公共用地先行取得事業	4,426	61,503	57,077	92.8
6 集中管理	30,051,644	31,640,055	1,588,411	5.0
7 証 紙	6,133,001	6,254,001	121,000	1.9
8 栗 林 公 園	319,069	302,580	16,489	5.4
9 吉野川総合開発香川用水建設事業	10,742,086	10,676,977	65,109	0.6
10 番の州地区臨海工業用地造成事業	54,001	286,026	232,025	81.1
11 林業・木材産業改善資金	25,424	15,342	10,082	65.7
12 沿岸漁業改善資金	61,312	71,560	10,248	14.3
13 流域下水道事業	4,099,342	3,762,899	336,443	8.9
14 駐 車 場 事 業	924,406	3,209,696	2,285,290	71.2
15 内陸工業団地造成事業	1,051,403	1,047,281	4,122	0.4
16 高松港頭地区土地区画整理事業	1,351,604	1,676,343	324,739	19.4
17 県 立 大 学	942,881		942,881	皆増
合 計	61,876,336	62,702,631	826,295	1.3

4 普通会計による歳入歳出予算

平成16年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県の全体としての財政事情の実際を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）等を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

普通会計による平成16年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は、4,888億3,356万円で前年度より1.1%の減となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、地方交付税1,158億円、構成比23.7%、県税1,005億487万円、構成比20.6%、国庫支出金637億4,196万円、構成比13.0%となっており、歳出面では、義務的経費が2,387億8,859万円、構成比48.8%、投資的経費が878億1,089万円、構成比18.1%となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	平成16年度		平成15年度		増 減 額 (A - B) C	増減率 C / B
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	100,504,868	20.6	96,626,898	19.6	3,877,970	4.0
2 地方消費税清算金	21,715,000	4.5	20,321,000	4.1	1,394,000	6.9
3 地方譲与税	3,541,000	0.7	1,828,000	0.4	1,713,000	93.7
4 地方特例交付金	2,599,000	0.5	1,707,000	0.4	892,000	52.3
5 地方交付税	115,800,000	23.7	123,920,000	25.1	8,120,000	6.6
6 交通安全対策特別交付金	500,000	0.1	510,000	0.1	10,000	2.0
7 分担金及び負担金	3,566,756	0.7	4,149,757	0.8	583,001	14.0
8 使用料及び手数料	9,970,235	2.0	10,012,153	2.0	41,918	0.4
9 国庫支出金	63,741,964	13.0	67,314,470	13.6	3,572,506	5.3
10 財産収入	1,204,098	0.3	520,590	0.1	683,508	131.3
11 寄附金	40,001	0.0	10,501	0.0	29,500	280.9
12 繰入金	28,331,497	5.8	22,402,326	4.5	5,929,171	26.5
13 繰越金	2,573,901	0.5	809,977	0.2	1,763,924	217.8
14 諸収入	60,988,904	12.5	56,950,066	11.5	4,038,838	7.1
15 県 債	73,756,333	15.1	87,142,833	17.6	13,386,500	15.4
合 計	488,833,557	100.0	494,225,571	100.0	5,392,014	1.1

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成16年度		平成15年度		増 減 額 (A - B)C	増減率 C / B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	人 件 費	140,059,882	28.6	142,547,752	28.9	2,487,870	1.7
	(うち退職手当)	(9,398,000)	(1.9)	(9,250,000)	(1.9)	148,000	1.6
	扶 助 費	31,992,409	6.5	31,830,974	6.4	161,435	0.5
	公 債 費	66,736,297	13.7	65,421,181	13.2	1,315,116	2.0
	計	238,788,588	48.8	239,799,907	48.5	1,011,319	0.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	82,271,746	16.9	90,656,570	18.3	8,384,824	9.2
	国直轄事業負担金	5,770,154	1.2	5,950,642	1.2	180,488	3.0
	補助事業	32,914,455	6.7	36,442,755	7.4	3,528,300	9.7
	単独事業	43,313,137	8.9	47,754,373	9.6	4,441,236	9.3
	受託事業	274,000	0.1	508,800	0.1	234,800	46.1
	災害復旧事業費	5,539,139	1.2	5,552,302	1.2	13,163	0.2
	補助事業	5,239,139	1.1	5,252,302	1.1	13,163	0.3
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	87,810,885	18.1	96,208,872	19.5	8,397,987	8.7
そ の 他 の 経 費	物 件 費	26,250,037	5.4	26,393,367	5.3	143,330	0.5
	維持補修費	6,964,047	1.4	6,534,843	1.3	429,204	6.6
	補助費等	64,831,930	13.3	59,635,827	12.1	5,196,103	8.7
	積立金	6,049,303	1.2	6,155,267	1.2	105,964	1.7
	投資及び出資金	5,595,743	1.1	4,935,128	1.0	660,615	13.4
	貸付金	48,825,903	10.0	50,236,836	10.2	1,410,933	2.8
	繰出金	3,667,121	0.7	4,275,524	0.9	608,403	14.2
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	162,234,084	33.1	158,216,792	32.0	4,017,292	2.5	
合 計		488,833,557	100.0	494,225,571	100.0	5,392,014	1.1

5 平成16年度重要施策の概要

平成16年度予算については、前述したとおりですが、施策の選択と集中を徹底し、「にぎわいの創造」、「地域経済の活性化」、「安全・安心への対応」、「環境立県づくり」、「少子化対策の推進」など、緊急に取り組むべき課題に重点を置いて施策の絞込みを行いました。（ は新規事業）

1 にぎわいの創造

サンポート高松のグランドオープン、全国豊かな海づくり大会、金比羅宮の遷座祭、中国陝西省友好県省提携10周年などを活用して本県を売り出し、観光香川の「にぎわい創出元年」とします。

「サンポートピア2004」開催 8,500万円

サンポート高松グランドオープン記念事業として5～12月まで、「瀬戸内・香川からの発信」をテーマにアートフォーラムやイサム・ノグチ生誕100年特別展などを開催、芸術の香り高い文化都市を全国に向けて売り込みます。うどんフェスティバルもにぎやかに催します。

香川ブランド戦略推進 7,000万円

観光客を誘致するため、香川県のブランド力を高める各種事業を実施、首都圏を中心に戦略的な各種PR活動を展開します。

21世紀の観光地づくり推進 4,020万円

地域資源を活用した観光進行事業や主要観光地などの大規模ソフト事業などに対し、支援します。

全国豊かな海づくり大会開催 5億1,833万円

わが国最大の水産イベントを10月3日（日）サンポート高松で盛大に開催します。記念式典、放流行事などを通じて、水産資源の維持培養と海の環境保全に対する意識の高揚を図ります。

東山魁夷美術館（仮称）整備 7億3,044万円

坂出市の瀬戸大橋記念公園隣接地に鉄筋コンクリート2階建てで建設、来春開館させます。

中国陝西省友好交流10周年記念 841万円

友好交流団の派遣や香川文化の紹介、陝西省政府代表団の受け入れなどをします。

2 地域経済の活性化

ナノテク（微細技術）を用いた新分野展開や研究開発型、提案型への転換など地域産業の活性化支援、新製品・新技術開発促進など創業・ベンチャー企業育成支援、糖質バイオ分野の研究開発促進、観光施設等も助成対象に加えた企業誘致の推進、緊急雇用対策などに取り組みます。

企業誘致

6億円

企業立地を促進して地域経済発展、雇用拡大を図るため県企業誘致条例を新たに制定。工場・情報処理関連・観光などの施設に対し、投下固定資産額を基準にして助成、初期投資の負担を軽減することによって優良企業の進出を促します。

創業・ベンチャー企業育成支援

1億8,316万円

新製品・新技術の開発・事業化、創業の促進、ベンチャー企業の育成を図り、新たな産業づくりを力強く推進します。

地域産業活性化支援

1億750万円

ナノテクなど新分野における事業展開や、研究開発型・提案型企业への転換による新事業創出を促進します。知的財産重視の環境づくりや特許の戦略的活用も支援します。

糖質バイオクラスター形成

1億円

香川大学に寄付研究部門を設置、糖質バイオ分野の研究開発力を強化するほか、大学で創出された事業化シーズを生かした県内企業の新技術・新製品開発に対して補助します。

香川ブランド新魚種開発

1,898万円

全国に先駆け養殖に成功したタケノコメバルの稚魚の生産・養殖試験を継続。効率的な養殖方法や放流技術を開発してブランド化を進めます。資源回復が望まれるサワラについても、育成魚の放流効果の確認調査をします。

県緊急雇用対策

2,154万円

厳しい雇用失業情勢に対応するため、がんばる若者就職応援、再就職支援キャリア交流プラザ、職場定着促進などの新しい事業をスタートさせます。

3 安全・安心への対応

南海地震を想定した行動計画づくりや県有建物の耐震診断・改修、犯罪や事故のないまちづくりに向けた総合的な治安対策や交通安全対策、さらには水資源対策などを推進します。

南海地震対策推進

8億4,453万円

今世紀前半にも発生が懸念される南海地震。15年度の耐震診断結果に基づいて県立学校や坂出警察署、農業大学校などで耐震改修工事を実施、併せて耐震診断も40棟で継続するなど、耐震対策を本格化させます。地震の被害想定を再編し、関係機関の初動体制をマニュアル化するアクションプランも新しく策定します。

犯罪に強い環境づくり

7,903万円

犯罪の予防と検挙の両面から、初動捜査の強化や犯罪が発生しやすい危険箇所の巡回監視など、総合的な治安対策を行います。

交通安全施設整備

44億8,452万円

信号機の高度化や自転車歩行者道・交差点の改良を促進し、弱者の安全確保に取り組みます。老朽化した管制センターの施設も更新します。

香川用水水源の森保全

3,500万円

水源である吉野川流域（高知県嶺北地域）の森林での除間伐に対し、引き続き助成します。

農林水産物・トレーサビリティシステム等の導入促進

1億3,095万円

安全で安心な県産の農林水産物を供給するため、システムの導入推進、体制整備を図るとともに、情報関連機器の整備を支援します。

* トレーサビリティ...商品の生産・流通履歴情報を追跡すること。

介護サービス施設等整備

10億3,295万円

特別養護老人ホームやショートステイ専用居室などの施設で、創設する10カ所、増改築する8カ所を対象に補助します。

バリアフリー化推進

2億1,314万円

既存の民間施設などのバリアフリー化に対する支援を行います。

* バリアフリー...身体障害者や高齢者が、支援なく安心して暮らせる環境をつくること。

4 環境立県づくり

豊島廃棄物等処理事業、地球温暖化対策、水質浄化対策、循環型社会の構築など「環境立県づくり」を進めます。

豊島廃棄物等処理 28億1,071万円

昨年9月から処理事業が本格化。中間処理施設などの運転管理、豊島から直島への海上輸送、処理によって発生する副生物の再生利用など、事業を幅広く継続実施します。

新エネルギー導入促進 1億552万円

地球温暖化対策として、公共施設や住宅用への太陽光発電の導入を促進します。住宅向け設置の支援制度は予想以上の希望があるため、前年度の3倍の予算を充て、新たに300戸の増設を目指します。

デポジット制度導入検討 275万円

循環型社会の構築に向けて、デポジット（預り金払い戻し）制度など新たな廃棄物回収システムの導入を検討します。

地域環境産業支援 2,250万円

大学や民間企業との連携を深め、バイオマス（生物資源）の利活用、ため池の水質浄化について意見交換し、環境技術の開発・実用化に取り組む企業グループなどを支援します。

小規模事業場水質浄化 2,000万円

汚濁負荷量が比較的大きい病院や食料品製造業、うどん店など35事業場の実態調査を行うとともに、排水処理技術の開発を支援します。

浄化槽設置整備 5億6,501万円

公共用水域の水質保全を促進するため、住宅用浄化槽の設置に対して市町とともに補助しており、本年度は7市29町の4,060基を対象とします。

森林資源活用循環型社会づくり推進 600万円

県産材の利用を推進するため、需要・供給情報の収集や普及啓発などに力を注ぎます。

5 少子化対策の推進

保育所施設の整備や第3子以降保育料免除などを推進するほか、新たに不妊治療への助成、夜間小児救急支援相談制度などを整え、子どもを産み育てる環境を充実させます。

保育所施設設備

3億6,099万円

創設・改築する5つの私立保育所の建設・修繕費を補助して149人の定員増を図り、待機児童ゼロをめざす環境づくりを促進します。

第3子以降保育料免除

1億6,910万円

3人以上の子を扶養する世帯の就労と子育ての両立を支援するため、保育所に入所する第3子以降で、3歳未満児の保育料を免除する市町に対して補助します。

不妊治療助成

1,045万円

高額な不妊治療費の一部を助成、子どもを持ちたい家庭の経済的負担の軽減を図ります。

夜間小児救急支援相談

748万円

夜間の子どもの急病について、小児科医が毎晩待機して電話で相談・助言する体制を整えます。

かがわの子育て支援

760万円

子育て支援ニーズ調査の実施、継続的な広報などを通じ、子育ての重要性を啓発。子育てに関心のあるスペシャリスト10人程度を「子育て心配無用おしえ隊」に任命、関係団体の要請を受けて派遣します。

6 その他

ふるさと教育推進 2,307万円

13年度にスタートした香川型教育の目玉として、「心の香川型教育」を推進します。香川の歴史や文化を盛り込んだ小中学校向けの教材を作成するほか、将来のリーダーを養成する宿泊研修などを予定しています。

小中連携推進 402万円

中学校1年生で不登校やいじめが急増する、いわゆる「中1ギャップ」に対応するため、小中合同で教員研修や指導マニュアルづくりに取り組みます。

ものづくり産業を支える技能振興推進 2,561万円

18年に香川で開発する「技能五輪&アビリンピック」に備えて推進協議会（仮称）を設置、諸準備を行います。また、小中学生を対象に「わがまち ものづくり名人」をテーマにした作文を募集し、技能尊重気運の醸成を図ります。

新世紀基本構想後期重点化方針策定 700万円

県民ニーズや社会情勢の変化を踏え、「みどり うるおい にぎわいの創造」を目指す新世紀基本構想の前期計画期間（13～17年度）の完了を前に、目指すべき施策の方向や目標の点検を行い、後期計画として重点化方針を策定します。

市町合併促進 6億8,400万円

合併市町が実施するまちづくり事業への助成や財政需要の負担軽減を図るための特別交付金の交付、合併協議会の運営経費の助成などを継続します。

共助の社会ひろがりづくり 1,387万円

県民、NPO（民間非営利団体）との協働の推進に加え、県民活動のひろがりづくりを目指します。新しい事業としては、NPOマネジメント強化、県民活動フェスタの開催などを予定しています。

平成15年度下半期の財政運営

1 平成15年度予算の補正状況

平成15年度予算の補正状況は、第8表から第11表までのようになっています。平成15年9月県議会定例会までの補正は、前回（第112回、平成15年11月14日）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

(1) 専決処分による補正（平成15年10月17日専決処分）

一般会計において、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費について、6億8,989万円の追加補正を行いました。

(2) 平成15年11月県議会定例会における補正予算（平成15年12月16日議決）

一般会計において、社会福祉法人すみれ福祉会が特別養護老人ホームを整備した際に不正受給した補助金の返還金について1,233万円、給与費等の減額補正に伴う県債管理基金への積立金について24億1,068万円などの増額補正を行い、シンボルタワー整備事業として1億6,380万円、高松港頭地区都市再生総合整備事業として1億4,670万円、人事委員会勧告に基づく職員給与の改定等に伴い44億5,979万円などの減額補正を行い、総額で23億4,638万円の減額補正を行いました。

また、特別会計では、公共用地先行取得事業特別会計をはじめ5会計で人事委員会勧告に基づく職員給与の改定等に伴う減額を行うなど、9億5,623万円の減額補正を行いました。

(3) 平成16年2月県議会定例会における補正予算（平成16年3月23日議決）

公共事業の認証等に伴う減額、国庫補助金の確定等に伴う減額を行うなど、162億4,177万円の減額補正を行いました。

また、特別会計では、母子寡婦福祉資金特別会計をはじめとする5会計で3億2,183万円の増額、農業改良資金特別会計をはじめとする10会計で15億7,389万円の減額を行うなど、あわせて12億5,206万円の減額補正を行いました。

(4) 専決処分による補正（平成16年3月30日専決処分）

2月県議会終了後、地方交付税措置を伴う県債の発行が可能となったことなどにより、財政の計画的、効率的運用を図るため、一般会計において10億円の減額補正を行いました。

第8表 平成15年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	専決処分	11月定例会	2月定例会	専決処分	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	96,626,898	20.0					1,921,701		98,548,599	20.9
2 地方消費税清算金	20,321,000	4.2					52,703		20,373,703	4.3
3 地方譲与税	1,828,000	0.4					1,000		1,829,000	0.4
4 地方特例交付金	1,707,000	0.3					123,015		1,830,015	0.4
5 地方交付税	123,920,000	25.6					537,513	300,000	124,757,513	26.5
6 交通安全対策特別交付金	510,000	0.1					20,000		490,000	0.1
7 分担金及び負担金	4,007,007	0.8		12,218		48,900	95,369		3,850,520	0.8
8 使用料及び手数料	9,820,630	2.0					378,564		9,442,066	2.0
9 国庫支出金	67,154,970	13.9		154,301	689,887	975,170	7,234,279		59,481,107	12.6
10 財産収入	517,234	0.1		10,000			190,839		718,073	0.2
11 寄附金	10,501	0.0		272			3,864		14,637	0.0
12 繰入金	19,955,885	4.1	620,734	400,608		31,181	5,533,837	2,000,000	13,412,209	2.9
13 繰越金	1	0.0		4,771,424					4,771,425	1.0
14 諸収入	52,785,541	10.9		142,855		10,128	2,713,367		50,204,901	10.7
15 県債	85,032,333	17.6		427,000		1,281,000	3,096,987	700,000	80,927,346	17.2
合 計	484,197,000	100.0	620,734	4,731,640	689,887	2,346,379	16,241,768	1,000,000	470,651,114	100.0

第9表 平成15年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	専決処分	11月定例会	2月定例会	専決処分	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	1,580,334	0.3				22,578	112,185		1,445,571	0.3
2 総務費	32,939,186	6.8	14,903	4,975,119	689,887	2,226,996	2,040,434	1,000,000	37,805,657	8.0
3 民生費	40,858,917	8.4	17,769	62,022		59,662	1,084,323		39,914,047	8.5
4 衛生費	18,307,189	3.8	8,748	184,193		184,221	848,281		17,099,242	3.6
5 労働費	2,462,910	0.5	232,574	5,400		28,986	182,448		2,489,450	0.5
6 農林水産業費	28,197,689	5.8	89,426	32,337		183,923	2,046,318		26,089,211	5.6
7 商工費	45,337,574	9.4	92,512	15,000		77,540	444,361		45,078,265	9.6
8 土木費	75,905,582	15.7	22,620	216,882		526,292	1,136,852		74,048,176	15.7
9 警察費	26,987,352	5.6	51,913	32,837		863,855	57,652		26,150,595	5.6
10 教育費	101,908,786	21.0	90,269	10,000		2,632,910	1,516,353		97,859,792	20.8
11 災害復旧費	5,552,302	1.2					5,189,825		362,477	0.1
12 公債費	64,322,574	13.3					1,223,827		63,098,747	13.4
13 諸支出金	39,786,605	8.2				267,812	358,909		39,159,884	8.3
14 予備費	50,000	0.0							50,000	0.0
合 計	484,197,000	100.0	620,734	4,731,640	689,887	2,346,379	16,241,768	1,000,000	470,651,114	100.0

第10表 平成15年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						最終予算額		
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	専決処分	11月定例会	2月定例会	専決処分	金 額	構成比	
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
義務的経費	1 人件費	142,167,930	29.3	65,122		9,345	4,212,642	1,575,857	136,453,898	29.0	
	2 扶助費	31,830,974	6.6				12,511	889,078	30,954,407	6.6	
	3 公債費	64,302,270	13.3					1,222,000	63,080,270	13.4	
	小計	238,301,174	49.2	65,122	0	9,345	4,200,131	3,686,935	230,488,575	49.0	
投資的経費	4 普通建設事業費	88,196,963	18.2		2,453,217		310,500	2,877,308	87,462,372	18.5	
	5 災害復旧事業費	5,552,302	1.2					5,187,451	364,851	0.1	
	小計	93,749,265	19.4	0	2,453,217	0	310,500	8,064,759	87,827,223	18.6	
その他の経費	6 物件費	25,950,781	5.4	340,912	378,522	54,569	2,000	2,015,079	23,954,661	5.1	
	7 維持補修費	6,534,843	1.4					101,279	6,433,564	1.4	
	8 補助費等	59,278,408	12.2	214,700	249,591	625,973	4,763	182,646	60,556,081	12.9	
	9 積立金	3,508,498	0.7		2,395,022		2,416,689	466,009	1,000,000	7,786,218	1.7
	10 投資及び出資金	4,935,128	1.0		16,000			13,038	4,964,166	1.0	
	11 貸付金	46,102,879	9.5				266,252	3,741,411	42,095,216	8.9	
	12 繰出金	5,786,024	1.2		3,668		7,052	706,002	6,495,410	1.4	
	13 予備費	50,000	0.0						50,000	0.0	
	小計	152,146,561	31.4	555,612	2,278,423	680,542	2,164,252	4,490,074	1,000,000	152,335,316	32.4
	合計	484,197,000	100.0	620,734	4,731,640	689,887	2,346,379	16,241,768	1,000,000	470,651,114	100.0

第11表 平成15年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額			最終予算額
		9月定例会	11月定例会	2月定例会	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子寡婦福祉資金	168,675	98,147		4,645	271,467
2 農業改良資金	512,052	85,941		1,429	596,564
3 小規模企業者等設備導入資金	1,899,447			380,721	1,518,726
4 臨海工業地帯造成事業	1,118,194	3,774		21,046	1,100,922
5 公共用地先行取得事業	61,503		721	6,145	66,927
6 集中管理	31,640,055	15,696	930,022	547,485	30,178,244
7 証紙	6,254,001	66,678		354,000	5,966,679
8 栗林公園	302,580		6,473	5,013	291,094
9 吉野川総合開発香川用水建設事業	10,676,977			214,883	10,891,860
10 番の州地区臨海工業用地造成事業	286,026		713	22,835	308,148
11 林業・木材産業改善資金	15,342	42,522			57,864
12 沿岸漁業改善資金	71,560	40,209		710	111,059
13 流域下水道事業	3,762,899	20,000		73,318	3,856,217
14 駐車場事業	3,209,696		18,300	57,729	3,133,667
15 内陸工業団地造成事業	1,047,281			20,037	1,027,244
16 高松港頭地区土地区画整理事業	1,676,343			185,720	1,490,623
合計	62,702,631	372,967	956,229	1,252,064	60,867,305

(4) 平成16年度への繰越明許費

平成15年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、平成16年2月県議会定例会において議決された繰越明許費は、一般会計で170億5,868万円、特別会計で1億7,189万円となっています。

第12表 繰越明許費の内訳

会計名	科目	金額	備考
一般会計	総務費	527,950	千円 瀬戸大橋線輸送改善事業費ほか9件
	民生費	878,474	介護サービス施設等整備事業費ほか1件
	衛生費	191,551	水道水源開発施設整備事業費ほか2件
	農林水産業費	1,384,494	県営農免道路整備事業費ほか22件
	商工費	37,100	讃岐いやしの道整備事業費ほか1件
	土木費	13,452,362	道路改築費ほか46件
	災害復旧費	81,084	県営海岸災害復旧事業費ほか4件
	諸支出金	505,666	水道用水供給事業会計出資金
	計	17,058,681	
特別会計	臨海工業地帯造成事業	16,000	香西(西)地区埋築費
	流域下水道事業	126,690	鴨部川流域下水道建設費ほか1件
	高松港頭地区土地区画整理事業	29,200	高松港頭地区土地区画整理事業費ほか1件
	計	171,890	

2 平成15年度予算の執行状況

平成15年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、平成16年3月31日現在の収入・支出状況は、第13表、第14表にみられるように、一般会計においては、収入比率79.6%、執行率85.2%、特別会計においては、収入比率74.6%、執行率86.8%となっています。

第13表 平成15年度一般会計の収支状況

(平成16年3月31日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入比率	款 別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	98,548,599	96,679,443	98.1	議 会 費	1,445,571	1,238,127	85.6
地方消費税清算金	20,373,703	20,373,704	100.0	総 務 費	39,172,011	30,212,010	77.1
地方譲与税	1,829,000	1,913,125	104.5	民 生 費	40,945,583	36,097,659	88.1
地方特例交付金	1,830,015	1,830,015	100.0	衛 生 費	22,065,264	17,448,997	79.0
地方交付税	124,757,513	124,828,789	100.0	労 働 費	2,489,450	1,483,942	59.6
交通安全対策特別交付金	490,000	510,184	104.1	農 林 水 産 業 費	29,385,986	19,347,838	65.8
分担金及び負担金	4,172,443	2,510,791	60.1	商 工 費	45,093,265	42,863,074	95.0
使用料及び手数料	9,442,066	7,657,066	81.0	土 木 費	92,600,466	61,042,343	65.9
国庫支出金	68,832,543	61,586,225	89.4	警 察 費	26,150,595	22,572,443	86.3
財産収入	718,073	539,821	75.1	教 育 費	98,059,944	92,067,342	93.8
寄 附 金	14,637	14,638	100.0	災 害 復 旧 費	362,477	61,774	17.0
繰 入 金	13,412,209	11,248,084	83.8	公 債 費	63,098,747	63,094,388	99.9
繰 越 金	12,179,059	12,179,059	100.0	諸 支 出 金	39,456,004	38,936,844	98.6
諸 収 入	50,290,157	48,986,263	97.4	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	93,485,346	7,657,347	8.1				
合 計	500,375,363	398,514,554	79.6	合 計	500,375,363	426,466,781	85.2

第14表 平成15年度特別会計の収支状況

(平成16年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	271,467	240,517	88.5	87,155	32.1
2 農業改良資金	596,564	621,728	104.2	130,939	21.9
3 小規模企業者等設備導入資金	1,518,726	3,707,302	244.1	881,275	58.0
4 臨海工業地帯造成事業	1,100,922	162,087	14.7	965,584	87.7
5 公共用地先行取得事業	66,927	60,854	90.9	50,446	75.3
6 集中管理	30,178,244	23,715,092	78.5	29,226,908	96.8
7 証 紙	5,966,679	5,539,509	92.8	3,320,929	55.6
8 栗 林 公 園	291,094	182,813	62.8	252,853	86.8
9 吉野川総合開発香川用水建設事業	10,891,860	8,979,392	82.4	8,979,392	82.4
10 番の州地区臨海工業用地造成事業	308,148	308,141	99.9	287,830	93.4
11 林業改善資金	57,864	57,366	99.1	3,124	5.3
12 沿岸漁業改善資金	111,059	113,712	102.3	13,207	11.8
13 流域下水道事業	4,301,727	1,659,576	38.5	3,503,015	81.4
14 駐 車 場 事 業	3,325,067	354,979	10.6	3,308,246	99.4
15 内陸工業団地造成事業	1,027,244	181,428	17.6	1,025,214	99.8
16 高松港頭地区土地区画整理事業	1,714,303	178,738	10.4	1,555,125	90.7
合 計	61,727,895	46,063,234	74.6	53,591,242	86.8

県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

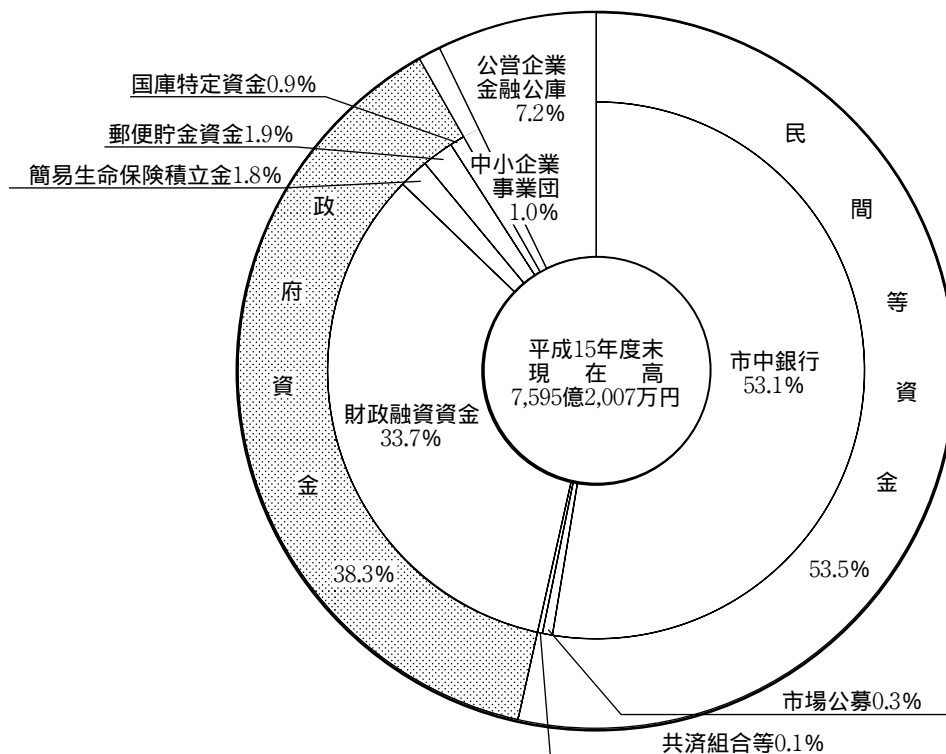
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成15年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

平成14年度末の現在高は、一般会計で6,627億49万円、特別会計で600億5,084万円、あわせて7,227億5,133万円でしたが、平成15年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成15年度末の現在高見込額は、一般会計で7,017億4,435万円、特別会計で577億7,572万円、あわせて7,595億2,007万円となります。

平成15年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 平成15年度末県債現在高(見込み)の借入先別構成図

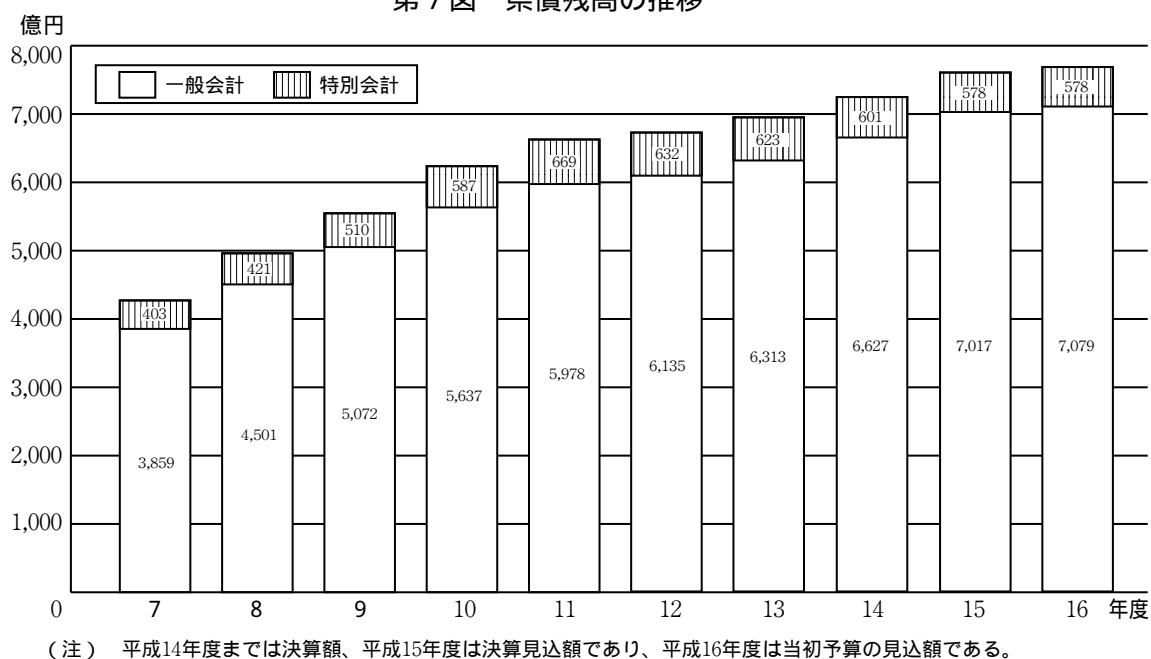


第15表 平成15年度県債増減状況表

(平成16年3月31日現在)

区 分		平成14年度末	平成15年度中増減見込額		平成15年度末
		現在高 A	起債額 B	元金償還額 C	現在高見込額 (A + B - C)
		千円	千円	千円	千円
一 計	1 普通債	615,606,342	45,150,346	46,829,669	613,927,019
	総務	64,762,733	6,007,000	4,784,265	65,985,468
	民生	28,099,852	415,000	3,060,197	25,454,655
	衛生	21,155,330	5,152,000	752,391	25,554,939
	労働	319,774		54,216	265,558
	農林水産	41,635,579	3,722,504	2,935,575	42,422,508
	商工	3,759,389		695,653	3,063,736
	土木	374,897,780	27,999,842	26,684,968	376,212,654
	警察	10,315,950	494,000	1,039,715	9,770,235
	教育	62,328,964	994,000	6,124,302	57,198,662
	公営住宅	8,330,991	366,000	698,387	7,998,604
	2 災害復旧債	1,073,899	41,000	217,898	897,001
	農林水産		10,000		10,000
	土木	1,073,899	31,000	217,898	887,001
	3 その他	46,020,254	42,187,000	1,286,920	86,920,334
	減税補てん債	12,981,194	2,365,000	1,020,898	14,325,296
	臨時税収補てん債	4,421,060		266,022	4,155,038
臨時財政対策債	28,618,000	39,822,000		68,440,000	
計	662,700,495	87,378,346	48,334,487	701,744,354	
特 計	1 母子寡婦福祉資金貸付債	389,564			389,564
	2 農業改良資金貸付債	134,763	20,000	12,310	142,453
	3 小規模企業者等設備導入資金債	8,415,082		505,191	7,909,891
	4 臨海工業地帯造成事業債	7,770,834	16,000	614,662	7,172,172
	5 流域下水道事業債	19,223,123	218,000	1,031,537	18,409,586
	6 駐車場事業債	8,682,551	1,955,000	477,752	10,159,799
	7 内陸工業団地造成事業債	6,375,100		886,550	5,488,550
	8 高松港頭地区土地区画整理事業債	9,059,819	192,000	1,148,119	8,103,700
計	60,050,836	2,401,000	4,676,121	57,775,715	
合 計	722,751,331	89,779,346	53,010,608	759,520,069	

第7図 県債残高の推移



2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(15年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は指定金融機関に預け入れた歳計現金と基金の譲渡性預金等を担保とすることにより、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(15年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借入れるものです。

15年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は3,678万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間293万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区 分	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
運 用 利 息 A	17,830	30,496	24,198	3,286	2,928
一時借入金支払利息 B	111,861	62,833	21,845	13,032	36,784
差 引 A - B	94,031	32,337	2,353	9,746	33,856

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債券などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めております。

県が所有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)			
				木	造		
	平成15年12月 31日現在 A	平成14年12月 31日現在 B	差引増減 A - B	平成15年12月 31日現在 C	平成14年12月 31日現在 D	差引増減 C - D	
本 庁 舎	m ² 22,942.53	m ² 22,942.53	m ² -	m ² -	m ² -	m ² -	
その他の 行政機関	警察(消防)施設 238,647.30	193,720.80	44,926.50	10,021.57	9,844.13	177.44	
	その他の施設 622,921.55	630,063.48	7,141.93	4,544.50	4,573.50	29.00	
公 共 用 財 産	学 校	1,843,463.84	1,841,226.05	2,237.79	4,936.29	5,240.09	303.80
	公 営 住 宅	771,812.80	763,629.97	8,182.83	367.44	367.44	-
	公 園	4,483,988.17	4,482,680.17	1,308.00	9,342.77	9,231.02	111.75
	その他の施設	1,215,059.32	1,214,275.00	784.32	3,345.98	3,345.98	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	32,904.58	32,904.58	-	191.24	191.24	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,857,247.47	1,860,336.31	3,088.84	765.24	531.81	233.43	
合 計	15,538,257.54	15,491,048.87	47,208.67	33,515.03	33,325.21	189.82	

区 分	建 物 (延 面 積)						
	非 木 造			計			
	平成15年12月 31日現在 E	平成14年12月 31日現在 F	差引増減 E - F	平成15年12月 31日現在 G = C + E	平成14年12月 31日現在 H = D + F	差引増減 G - H	
本 庁 舎	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	
その他の 行政機関	警察(消防)施設 103,244.20	103,971.40	727.20	113,265.77	113,815.53	549.76	
	その他の施設 143,988.11	143,694.37	293.74	148,532.61	148,267.87	264.74	
公 共 用 財 産	学 校	551,531.98	556,835.63	5,303.65	556,468.27	562,075.72	5,607.45
	公 営 住 宅	448,612.80	442,823.79	5,789.01	448,980.24	443,191.23	5,789.01
	公 園	26,903.62	26,148.49	755.13	36,246.39	35,379.51	866.88
	その他の施設	365,955.28	340,701.29	25,253.99	369,301.26	344,047.27	25,253.99
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	19,908.57	19,292.74	615.83	20,099.81	19,483.98	615.83	
そ の 他 の 土 地 建 物	19,398.94	20,014.77	615.83	20,164.18	20,546.58	382.40	
合 計	1,778,085.18	1,752,024.16	26,061.02	1,811,600.21	1,785,349.37	26,250.84	

第18表 動産の状況

区 分	平成15年12月31日現在 A	平成14年12月31日現在 B	差引増減 A - B
船 舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	- 隻 - 総トン
航 空 機	1機	1機	- 機
浮 標	2個	2個	- 個
浮 棧 橋	7個	7個	- 個

第19表 物権の状況

区 分	平成15年12月31日現在 A	平成14年12月31日現在 B	差引増減 A - B
地 上 権	m ² 28,023,987.62	m ² 28,025,119.62	m ² 1,132.00

第20表 無体財産権の状況

区 分	平成15年12月31日現在 A	平成14年12月31日現在 B	差引増減 A - B
特 許 権	3件	3件	- 件
著 作 権	1件	1件	- 件
育 成 者 権	6件	5件	1件
商 標 権	2件	2件	- 件
実 用 新 案 権	1件	1件	- 件
意 匠 権	2件	2件	- 件
合 計	15件	14件	1件

第21表 有価証券の状況

区 分	平成15年12月31日現在 A	平成14年12月31日現在 B	差引増減 A - B
株 券 (株式会社エフエム香川)	千円 24,000	千円 24,000	千円 -
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000	5,000	-
株 券 (株式会社香川産業頭脳化センター)	900,000	900,000	-
株 券 (株式会社全国液卵公社)	5,000	5,000	-
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,667	466,667	-
株 券 (瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社)	16,000	-	16,000
合 計	1,416,667	1,400,667	16,000

第22表 出資による権利の状況

区	分	平成15年12月 31日現在 A	平成14年12月 31日現在 B	差引増減 A - B
		千円	千円	千円
総合研究開発機構		89,000	89,000	－
財団法人	地域総合整備財団	150,000	150,000	－
財団法人	都道府県会館	723,000	723,000	－
財団法人	地域活性化センター	5,000	5,000	－
本州四国連絡橋公団		43,278,242	40,388,941	2,889,301
財団法人	地方自治情報センター	2,000	2,000	－
財団法人	香川情報化推進機構	5,000	5,000	－
財団法人	香川県駐車場管理財団	10,000	10,000	－
財団法人	救急振興財団	24,000	24,000	－
財団法人	消防試験研究センター	1,000	1,000	－
財団法人	香川県立図書館・文書館管理財団	0	10,000	10,000
財団法人	地方公務員等ライフプラン協会	17,000	17,000	－
財団法人	地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	－
財団法人	明治百年記念香川県青少年基金	590,000	590,000	－
財団法人	香川県国際交流協会	1,000,000	1,000,000	－
財団法人	吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	－
財団法人	自然公園財団	100,000	100,000	－
財団法人	かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	－
財団法人	香川県環境保全公社	129,050	129,050	－
財団法人	産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	－
環境事業団		32,000	16,000	16,000
財団法人	百十四社会福祉財団	35,000	35,000	－
財団法人	香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	－
財団法人	香川県社会福祉総合センター	400,000	400,000	－
財団法人	香川県ボランティア基金	250,000	250,000	－
財団法人	香川県国民年金福祉協会	34,000	34,000	－
財団法人	都道府県会館 被災者生活再建支援基金	316,006	316,006	－
財団法人	香川県健康長寿財団	28,000	28,000	－
財団法人	香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	－
財団法人	香川県身体障害者協会	50,000	50,000	－
学校法人	自治医科大学	198,000	198,000	－
財団法人	香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	－
財団法人	香川県眼球銀行	5,000	5,000	－
財団法人	香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	－
財団法人	香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	－
社会福祉法人	香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	－
社会福祉法人	香川県身体障害者総合リハビリテーションセンター事業団	10,000	10,000	－
財団法人	中国技術振興センター	1,000	1,000	－
財団法人	かがわ産業支援財団	5,050,190	5,050,599	409
財団法人	香川県産業交流センター	7,000	7,000	－
伝統的工芸品産業振興協会		6,000	6,000	－
香川県信用保証協会		3,969,056	3,924,868	44,188
財団法人	高松勤労者総合福祉振興協会	35,000	35,000	－
財団法人	瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	－

区	分	平成15年12月 31日現在 A	平成14年12月 31日現在 B	差引増減 A - B
		千円	千円	千円
財団法人	高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
財団法人	サンポート財団	112,000	112,000	-
財団法人	香川県農業振興基金協会	1,400,000	1,400,000	-
	香川県農業信用基金協会	501,140	492,440	8,700
財団法人	香川県農業開発公社	322,000	322,000	-
社団法人	香川県野菜価格安定共済資金協会	160,989	160,989	-
社団法人	香川県果実生産出荷安定基金協会	25,000	25,000	-
社団法人	全国鶏卵価格安定基金	5,000	5,000	-
社団法人	全日本卵価安定基金	3,000	3,000	-
社団法人	牛乳輸送施設リース協会	2,100	2,100	-
社団法人	家畜改良事業団	5,500	5,500	-
財団法人	中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
社団法人	日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
社団法人	香川県畜産協会	103,760	103,760	-
	農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
	香川県漁業信用基金協会	351,350	366,950	15,600
財団法人	香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
	香川県土地開発公社	50,000	50,000	-
財団法人	建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
財団法人	香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
	香川県道路公社	1,568,782	1,568,782	-
財団法人	ダム技術センター	2,600	2,600	-
財団法人	河川情報センター	10,000	10,000	-
財団法人	リバーフロント整備センター	2,500	2,500	-
財団法人	砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
財団法人	沿岸開発技術研究センター	1,000	1,000	-
財団法人	港湾空間高度化環境研究センター	500	500	-
財団法人	港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	-
財団法人	区画整理促進機構	10,000	10,000	-
財団法人	公園緑地管理財団	50,000	50,000	-
	日本下水道事業団	27,124	27,124	-
財団法人	香川県下水道公社	340,000	340,000	-
財団法人	建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
	香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
財団法人	不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
財団法人	高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人	香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
財団法人	香川県体育協会	11,000	11,000	-
財団法人	香川県スポーツ振興財団	1,010,000	1,010,000	-
財団法人	置県百年記念香川県芸術文化振興財団	1,010,000	1,010,000	-
財団法人	香川県埋蔵文化財調査センター	10,000	10,000	-
財団法人	イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
財団法人	香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合	計	67,401,999	64,469,819	2,932,180

第23表 債権の状況

区	分	平成15年9月 30日現在 A	平成14年9月 30日現在 B	差引増減 A - B
		千円	千円	千円
外国青年宿舎敷金		5,429	5,328	101
東京国際観光会館事務室賃借保証金		-	5,451	5,451
香川県自治振興資金貸付金		14,414,814	15,269,312	854,498
地域総合整備資金貸付金		730,533	731,179	646
高德線高速化事業貸付金		1,202,823	1,301,639	98,816
瀬戸大橋関連施設整備事業貸付金		-	26,834	26,834
消費生活協同組合施設設備資金貸付金		6,000	18,000	12,000
香川県獣医学生修学資金貸付金		16,000	16,000	-
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)		50,000	50,000	-
社会福祉基金施設等整備資金貸付金		464,330	442,725	21,605
老人・障害者居室等整備資金貸付金		58,767	60,439	1,672
介護福祉士等修学資金貸付金		34,128	34,128	-
来客者用駐車場敷金(中讃保健所坂出支所)		20	20	-
香川県介護保険財政安定化基金貸付金		111,030	17,621	93,409
母子福祉資金貸付金		524,074	581,425	57,351
寡婦福祉資金貸付金		45,496	59,035	13,539
看護学生第1種修学資金貸付金		510,058	499,407	10,651
看護学生第2種修学資金貸付金		205,675	207,878	2,203
看護教員修学資金貸付金		-	3,300	3,300
医療短期大学教員宿舎敷金		2,565	3,375	810
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金		82,704	86,256	3,552
中小企業高度化資金貸付金		12,571,796	13,190,437	618,641
中小企業設備近代化資金貸付金		294,938	639,635	344,697
中小企業先端設備貸与資金貸付金		30,693	43,413	12,720
中核企業高度設備近代化資金貸付金		37,500	50,000	12,500
中小企業設備貸与資金貸付金		10,894	13,072	2,178
小規模企業者等設備導入資金貸付金		1,058,004	970,554	87,450
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金		5,971	5,545	426
同和農林資金貸付金		13,884	15,639	1,755
農業改良資金貸付金		492,972	633,601	140,629
就農支援資金貸付金		119,341	102,063	17,278
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金		244	244	-
林業改善資金貸付金		11,765	13,805	2,040
沿岸漁業改善資金貸付金		168,447	200,323	31,876
同和水産資金貸付金		4,540	4,540	-
香川県土地開発公社貸付金		891,155	891,155	-
香川県道路公社貸付金		9,161,742	9,393,657	231,915
高松港港湾公害防止対策事業に係る事業者負担金		22,738	31,924	9,186
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金		8,668	7,815	853
香川県高等学校等奨学金		35,760	7,824	27,936
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金		1,576,981	1,539,430	37,551
合	計	44,982,479	47,174,028	2,191,549

第24表 物品の状況

区 分	平成15年	平成14年	差引増減 A - B	区 分	平成15年	平成14年	差引増減 A - B
	12月31日 現 在 A	12月31日 現 在 B			12月31日 現 在 A	12月31日 現 在 B	
普通乗用自動車	44台	36台	8台	工 作 機 械	181台	182台	1台
小型乗用自動車	110台	108台	2台	木 工 機 械	25台	25台	-1台
普通貨物自動車	24台	24台	-1台	土 木 機 械	7台	7台	-1台
小型貨物自動車	381台	377台	4台	荷 役 運 搬 機 械	15基	15基	-1基
特殊用途自動車	28台	30台	2台	産 業 機 械	132台	132台	-1台
特種用途自動車	108台	103台	5台	医 療 用 機 械	247台	246台	1台
乗 合 自 動 車	20台	20台	-1台	美 術 品	684点	682点	2点
軽 自 動 車	155台	155台	-1台	動 物	13頭	17頭	4頭
船 舶	55隻	57隻	2隻	そ の 他	2,313	2,302	11
電 気 機 械	27基	27基	-1基				
通 信 機 械	156基	156基	-1基	計	4,725	4,701	24

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	差引増減 A - B
		A	B	
		千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	預 金	4,466,993	6,207,486	1,740,493
県 債 管 理 基 金	預 金	8,741,529	8,535,345	206,184
産 業 基 盤 造 成 基 金	預 金	1,740,721	3,061,579	1,320,858
職 員 退 職 手 当 基 金	預 金	5,684	5,683	1
長 期 投 資 準 備 基 金	預 金	2,463,337	1,138,104	1,325,233
全 国 植 樹 祭 記 念 緑 化 推 進 基 金	預 金	363,548	371,838	8,290
環 境 保 全 基 金	預 金	411,000	411,000	-
災 害 救 助 基 金	預 金	494,517	497,930	3,413
社 会 福 祉 基 金	預 金	3,801,171	3,515,281	285,890
	債 券 (国 債)	399,613	399,613	-
産 業 技 術 開 発 等 基 金	預 金	755,745	852,107	96,362
中 山 間 地 域 等 保 全 基 金	預 金	1,286,568	1,288,130	1,562
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	預 金	520,257	520,257	-
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	預 金	2,183,998	1,988,983	195,015
中 山 間 地 域 等 農 業 生 産 活 動 支 援 基 金	預 金	214,483	390,461	175,978
直 島 町 風 評 被 害 対 策 基 金	預 金	3,023,114	3,021,445	1,669
緊 急 雇 用 創 出 基 金	預 金	3,554,717	3,674,949	120,232
栗 林 公 園 施 設 整 備 事 業 基 金	預 金	21,414	21,405	9
吉 野 川 総 合 開 発 香 川 用 水 事 業 基 金	預 金	7,328,971	6,367,380	961,591
番 の 州 地 区 臨 海 工 業 用 土 地 造 成 事 業 基 金	預 金	2,030,014	1,830,560	199,454
土 地 開 発 基 金	預 金	1,690,376	3,228,824	1,538,448
	不 動 産 (土 地) 等	5,062,222	5,523,774	461,552
美 術 品 取 得 基 金	預 金	64,124	64,097	27
	美 術 品	218,125	218,125	-
森 林 整 備 活 動 支 援 基 金	預 金	18,251	12,045	6,206
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 広 域 化 等 支 援 基 金	預 金	222,707	111,333	111,374
合 計		51,083,199	53,257,734	2,174,535

公営企業の業務状況

県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めております。

今回は、平成15年10月1日から平成16年3月31日までの平成15年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び平成16年度の予算の状況についてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較いたしますと入院患者では5,757人の減、外来患者では11,152人の減となっております。

第1表 平成15年度下半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	病 院 別						前年度 同 期	差引増減
	中央病院	丸亀病院	津田病院	白鳥病院	がん検診 センター	計		
入院患者数	104,735	56,603	15,389	21,672	—	198,399	204,156	5,757
外来患者数	163,766	20,368	36,414	46,974	16,351	283,873	295,025	11,152
計	268,501	76,971	51,803	68,646	16,351	482,272	499,181	16,909

2 経理の状況

平成15年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 平成15年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行済(見込)額 B	比率 B / A
収 入	病院事業収益	21,358,730	21,414,872	100.3
	医 業 収 益	17,034,518	17,088,965	100.3
	医 業 外 収 益	4,317,128	4,315,953	100.0
	特 別 利 益	7,084	9,954	140.5
支 出	病院事業費用	21,358,039	20,956,026	98.1
	医 業 費 用	20,411,739	19,947,511	97.7
	医 業 外 費 用	873,092	938,525	107.5
	特 別 損 失	73,208	69,990	95.6

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	執行済 (見込)額 B	比率 B / A
収 入	資 本 的 収 入	1,478,726	1,478,726	100.0
	企 業 債	435,000	435,000	100.0
	出 資 金	24,358	24,358	100.0
	他会計からの長期借入金	196,932	196,932	100.0
	補 助 金	314,207	314,207	100.0
	負 担 金	508,229	508,229	100.0
支 出	資 本 的 支 出	3,055,119	3,045,380	99.7
	建 設 改 良 費	656,290	646,556	98.5
	企 業 債 償 還 金	2,233,813	2,233,809	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	165,016	165,015	100.0

3 予算の状況

平成16年度当初予算の概要

(1) 取扱患者見込数

年間取扱患者数は、入院405,150人、外来581,499人、合計986,649人（対前年度比4.0%減）で、1日平均にすると、入院1,110人、外来2,393人、計3,503人の見込みです。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、210億2,666万円（対前年度比1.3%減）、事業費用の予算は、209億9,203万円（対前年度比1.4%減）で、本年度における収益的収支は3,463万円と4年連続の黒字予算となっております。

(3) 資本的収入及び支出

中央病院において全身用X線コンピューター断層撮影装置の購入を予定するなど、医療器械を計画的に整備するため総額5億9,213万円を計上しております。

また、丸亀病院の1病棟病室改修工事等のため総額9,698万円を計上しております。

第3表 平成16年度県立病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成16年度 当初予算額A	平成15年度 当初予算額B	増減額 (A - B) C	増減率 C / B
収 入	病院事業収益	21,026,665	21,308,684	282,019	1.3
	医業収益	17,206,229	17,112,719	93,510	0.5
	医業外収益	3,820,426	4,195,955	375,529	8.9
	特別利益	10	10	0	0.0
支 出	病院事業費用	20,992,031	21,291,443	299,412	1.4
	医業費用	20,212,979	20,409,179	196,200	1.0
	医業外費用	779,042	882,254	103,212	11.7
	特別損失	10	10	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成16年度 当初予算額A	平成15年度 当初予算額B	増減額 (A - B) C	増減率 C / B
収 入	資本的収入	6,247,074	4,478,227	1,768,847	39.5
	企業債	519,000	465,000	54,000	11.6
	出資金	5,064	18,109	13,045	72.0
	他会計からの長期借入金	2,726,255	672,682	2,053,573	305.3
	他会計からの短期借入金	2,000,000	2,500,000	500,000	20.0
	補助金	419,769	314,207	105,562	33.6
支 出	負担金	576,986	508,229	68,757	13.5
	資本的支出	7,739,836	5,608,739	2,131,097	38.0
	建設改良費	689,124	709,910	20,786	2.9
	企業債償還金	1,330,483	2,233,813	903,330	40.4
	他会計からの長期借入金返還金	3,720,229	165,016	3,555,213	2,154.5
他会計からの短期借入金返還金	2,000,000	2,500,000	500,000	20.0	

4 経営健全化に向けての取り組み

平成11年に策定した「県立病院経営健全化基本計画」及び「県立病院経営健全化実施計画」(計画期間：平成11年度～15年度)に基づき、病院機能の見直しや患者サービスの向上を図るとともに、収益の確保と費用の適正化に努めてきた結果、平成11年度から平成14年度まで4年連続して黒字決算となっています。

さらに、「第2次県立病院経営健全化実施計画」(計画期間：平成16年度～20年度)を平成16年3月に策定し、患者本位の医療の提供、医療機能の向上、収支の健全化などを進めることとしており、平成16年度は、この計画に基づき以下のような取り組みを行います。

患者本位の医療の提供

1 患者の視点に立った医療の提供

- ・ホームページの開設(丸亀・津田)

ホームページを利用して、診療内容や治療実績等の情報を積極的に発信します。

2 安全で安心できる医療の提供

- ・医療事故防止対策の充実

医療安全講演会の開催

医療事故防止研修への派遣

3 患者サービスの向上

- ・患者療養環境の向上

平成14年度に新設した「患者療養環境向上特別枠予算」を確保し、患者の療養環境の向上に直接関係する施設・設備を整備します。

ナースコール連動型院内PHSシステムの整備(中央)

患者からのナースコールへの迅速な対応及び医療事故の防止、業務の効率化を図るため、ナースコール連動型のPHSシステムを整備します。

電動ベッドへの更新

電動診察台 等

- ・女性専用外来の開設(中央)

女性特有の身体的・精神的症状について、気軽に安心して受診できるよう女性医師が診察する「女性専用外来」を4月から開設します。

医療機能の向上

1 高度・特殊医療の充実

- ・地域がん診療拠点病院の指定(中央)

厚生労働省から「地域がん診療拠点病院」の指定を受け、高度ながん治療の充実に努めるとともに、地域の医療機関に対する研修・情報提供等を行い、県内のがん医療水準の充実に図ります。

- ・ 卒後臨床研修医の受入れ（中央）

優秀な医師の育成・確保を図るため、臨床研修医10人を受け入れます。

- ・ 精神性疾患急性期医療機能の強化（丸亀）

精神性疾患患者の急性期や処遇困難者等への医療を充実するため、既設の病棟を改修し、隔離病床を4床増設します。

- ・ 精神性疾患・結核合併患者対策（丸亀）

県内には、精神病と結核の合併症患者を収容する病院がないため、現在休床している結核病床に、厚生労働省の結核患者収容モデル事業を活用して、結核合併症に対応した病床4床の整備を行います。

- ・ 健診項目の見直し（がん検）

基本検査項目の見直し（ヘモグロビンA1cを生活習慣病コース、1日人間ドックコースに追加など）やオプション検査項目（乳がんX線検査（マンモグラフィ）、胃健康度測定検査（ペプシノーゲン検査・ピロリ菌検査）など）の追加を行います。

2 他の医療機関等との連携の強化

- ・ 精神科救急医療システム事業（丸亀）

精神性疾患の救急患者の円滑な医療及び保護を図ることを目的とした「精神科救急医療システム事業」の中心的役割を担う施設として、事業の適切な運営を図ります。

- ・ かがわ遠隔医療ネットワークへの参画（がん検）

検診データの提供等による他の医療機関との効果的・効率的な連携を図るため、かがわ遠隔医療ネットワークへ参画します。

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県池田町）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内6市19町1簡易水道に水道用水を供給しております。

今回は、平成15年10月1日から平成16年3月31日までの間（以下「平成15年度下半期」という。）における水道用水供給事業の概況、平成15年度予算・経理の状況及び平成16年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成15年度下半期における有収水量は、3,167万 m^3 （日量173,047 m^3 ）で前年度同期の有収水量3,436万 m^3 （日量188,792 m^3 ）に比べ、269万 m^3 （日量15,745 m^3 ）の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成14年度・15年度下半期水道用水有収水量実績比較表

（単位：、％）

区分		月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成15年度	有収水量	基本水量	5,029,247	5,159,370	5,490,537	5,400,831	5,099,849	5,450,783	31,630,617
		超過水量	7,167	4,877	7,309	0	11,076	6,727	37,156
	計	(162,465)	(172,142)	(177,350)	(174,220)	(176,239)	(176,049)	(173,047)	
			5,036,414	5,164,247	5,497,846	5,400,831	5,110,925	5,457,510	31,667,773
平成14年度	有収水量	基本水量	5,407,646	5,352,940	5,909,516	6,082,837	5,509,832	6,022,452	34,285,223
		超過水量	14,991	10,450	1,839	22,498	12,375	12,741	74,894
	計	(174,924)	(178,780)	(190,689)	(196,946)	(197,222)	(194,684)	(188,792)	
			5,422,637	5,363,390	5,911,355	6,105,335	5,522,207	6,035,193	34,360,117
差引	有収水量	基本水量	378,399	193,570	418,979	682,006	409,983	571,669	2,654,606
		超過水量	7,824	5,573	5,470	22,498	1,299	6,014	37,738
	計	(12,459)	(6,638)	(13,339)	(22,726)	(20,983)	(18,635)	(15,745)	
			386,223	199,143	413,509	704,504	411,282	577,683	2,692,344
	増減率		7.1	3.7	7.0	11.5	7.4	9.6	7.8

（ ）は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成15年度における建設改良工事は、24億3,766万円をもって第二次拡張事業、西部浄水場計装設備更新工事等を行いました。

また、独立行政法人水資源機構に対して香川用水施設緊急改築事業の利水者負担金として23億6,785万円を負担しました。

2 経理の状況

平成15年度予算の収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成15年度水道用水供給事業会計の経理状況
収益的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額 B	比率 B / A
収 入	水道用水供給事業収益	4,830,401	4,841,628	100.2
	営 業 収 益	4,700,905	4,712,130	100.2
	営 業 外 収 益	129,496	129,498	100.0
支 出	水道用水供給事業費用	4,372,452	4,255,929	97.3
	営 業 費 用	3,848,521	3,773,417	98.0
	営 業 外 費 用	503,931	482,512	95.7
	予 備 費	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度から の繰越額 B	計 (A + B) C	執 行 (見込)額 D	比率 D / C
収 入	水道用水供給事業資本的収入	3,863,392	775,120	4,638,512	3,608,846	77.8
	国 庫 補 助 金	200,000	184,000	384,000	365,000	95.1
	企 業 債	1,757,000	295,000	2,052,000	1,547,000	75.4
	他 会 計 出 資 金	1,903,417	296,120	2,199,537	1,693,871	77.0
	負 担 金	245	—	245	245	100.0
	雑 収 益	2,730	—	2,730	2,730	100.0
支 出	水道用水供給事業資本的支出	5,209,200	1,364,401	6,573,601	5,419,468	82.4
	建 設 改 良 費	1,457,521	1,140,161	2,597,682	2,437,662	93.8
	香川用水施設緊急改築事業負担金	3,151,730	224,240	3,375,970	2,402,636	71.2
	企 業 債 償 還 金	564,514	—	564,514	564,513	100.0
	国 庫 補 助 金 返 還 金	15,435	—	15,435	14,657	95.0
	予 備 費	20,000	—	20,000	0	0.0

3 平成16年度当初予算の概要

(1) 総括事項

平成16年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益48億1,946万円に対し事業費用45億9,883万円であり、収益的収支は、2億2,063万円の黒字予算となっております。

次に、資本的収入及び支出については、収入48億5,435万円に対し支出91億7,689万円を予定しており、建設改良工事として、21億9,100万円をもって第二次拡張工事等を行うこととしております。

また、香川用水施設緊急改築事業の負担金として37億4,933万円を計上しております。

(2) 予算の概要は、第3表のとおりです。

第3表 平成16年度水道用水供給事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成16年度 当初予算額 A	平成15年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業収益	4,819,458	4,953,560	134,102	2.7
	営 業 収 益	4,699,526	4,813,663	114,137	2.4
	営 業 外 収 益	119,932	139,897	19,965	14.3
支 出	水道用水供給事業費用	4,598,834	4,752,257	153,423	3.2
	営 業 費 用	4,116,211	4,224,807	108,596	2.6
	営 業 外 費 用	462,623	507,450	44,827	8.8
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		220,624	201,303	19,321	9.6

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成16年度 当初予算額 A	平成15年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業資本的収入	4,854,345	3,939,794	914,551	23.2
	国 庫 補 助 金	300,000	200,000	100,000	50.0
	企 業 債	2,174,000	1,797,000	377,000	21.0
	他 会 計 出 資 金	2,320,345	1,942,794	377,551	19.4
	雑 収 益	60,000	-	60,000	皆増
支 出	水道用水供給事業資本的支出	9,176,888	5,448,378	3,728,510	68.4
	建 設 改 良 費	2,191,003	1,599,018	591,985	37.0
	香川用水施設緊急改築事業負担金	3,829,389	3,249,411	579,978	17.8
	企 業 債 償 還 金	532,907	564,514	31,607	5.6
	他 会 計 貸 付 金	2,603,589	-	2,603,589	皆増
	国 庫 補 助 金 返 還 金	-	15,435	15,435	皆減
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		4,322,543	1,508,584	2,813,959	-

工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川中流部の府中湖及び吉野川上流部の早明浦ダムを水源とし、丸亀市、坂出市、宇多津町の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水するものであります。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っております。

今回は、平成15年10月1日から平成16年3月31日までの間（以下「平成15年度下半期」という。）における工業用水道事業の概況、平成15年度予算・経理の状況及び平成16年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成15年度下半期における有収水量は、1,179万 m^3 （日量64,462 m^3 ）で前年度同期の有収水量1,152万 m^3 （日量63,311 m^3 ）に比べ、27万 m^3 、2.4%の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成14年度・15年度下半期工業用水有収水量実績比較表

（単位：、％）

区分		月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成15年度	有収水量	基本水量	1,962,778	1,925,520	1,991,316	1,991,316	1,862,844	1,991,316	11,725,090
		超過水量	10,274	17,928	18,206	23,288	778	996	71,470
	計	(63,647)	(64,782)	(64,823)	(64,987)	(64,263)	(64,268)	(64,462)	
			1,973,052	1,943,448	2,009,522	2,014,604	1,863,622	1,992,312	11,796,560
平成14年度	有収水量	基本水量	1,955,600	1,893,000	1,956,100	1,956,100	1,771,100	1,962,300	11,494,200
		超過水量	2,985	1,122	11,266	107	1,523	11,468	28,471
	計	(63,180)	(63,137)	(63,463)	(63,103)	(63,308)	(63,670)	(63,311)	
			1,958,585	1,894,122	1,967,366	1,956,207	1,772,623	1,973,768	11,522,671
差引	有収水量	基本水量	7,178	32,520	35,216	35,216	91,744	29,016	230,890
		超過水量	7,289	16,806	6,940	23,181	745	10,472	42,999
	計	(467)	(1,645)	(1,360)	(1,884)	(955)	(598)	(1,151)	
			14,467	49,326	42,156	58,397	90,999	18,544	273,889
	増減率		0.7	2.6	2.1	3.0	5.1	0.9	2.4

（ ）は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成15年度における建設改良工事は、4億3,378万円をもって府中湖クレストゲート整備工事等を行いました。

また、独立行政法人水資源機構に対して香川用水施設緊急改築事業の利水者負担金として4,147万円を負担しました。

2 経理の状況

平成15年度予算の収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成15年度工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額 B	比率 B / A
収 入	工業用水道事業収益	847,694	849,529	100.2
	営業収益	846,671	848,505	100.2
	営業外収益	1,023	1,024	100.1
支 出	工業用水道事業費用	658,796	646,628	98.2
	営業費用	620,835	615,100	99.1
	営業外費用	32,961	31,528	95.7
	予備費	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度から の繰越額 B	計 (A + B) C	執 行 (見込)額 D	比率 D / C
収 入	工業用水道事業資本的収入	201,000	2,000	203,000	185,400	91.3
	国庫補助金	67,000	—	67,000	64,400	96.1
	企業債	134,000	2,000	136,000	121,000	89.0
支 出	工業用水道事業資本的支出	756,333	3,131	759,464	743,028	97.8
	建設改良費	449,217	—	449,217	433,783	96.6
	香川用水施設緊急改築事業負担金	40,178	3,131	43,309	43,308	100.0
	企業債償還金	16,342	—	16,342	16,341	100.0
	他会計借入金償還金	248,649	—	248,649	248,649	100.0
	国庫補助金返還金	947	—	947	947	100.0
	予備費	1,000	—	1,000	0	0.0

3 平成16年度当初予算の概要

(1) 総括事項

平成16年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 8 億3,631万円に対し事業費用 7 億135万円であり、収益的収支は、1 億3,496万円の黒字予算となっております。

次に、資本的収入及び支出については、収入 1 億5,630万円に対し支出 5 億9,247万円を予定しており、建設改良工事等として、3 億1,402万円をもって府中ダム取水放流設備改良工事等を行うことにしております。

(2) 予算の概要は、第3表のとおりです。

第3表 平成16年度工業用水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成16年度 当初予算額 A	平成15年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業収益	836,310	840,243	3,933	0.5
	営 業 収 益	833,952	838,632	4,680	0.6
	営 業 外 収 益	2,358	1,611	747	46.4
支 出	工業用水道事業費用	701,349	702,316	967	0.1
	営 業 費 用	655,028	667,140	12,112	1.8
	営 業 外 費 用	41,321	30,176	11,145	36.9
	予 備 費	5,000	5,000	0	0.0
収 支 差 引		134,961	137,927	2,966	2.2

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成16年度 当初予算額 A	平成15年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業資本的収入	156,300	204,000	47,700	23.4
	国 庫 補 助 金	50,300	67,000	16,700	24.9
	企 業 債	106,000	137,000	31,000	22.6
支 出	工業用水道事業資本的支出	592,470	769,148	176,678	23.0
	建 設 改 良 費	273,945	454,220	180,275	39.7
	香川用水施設緊急改築事業負担金	40,079	46,241	6,162	13.3
	企 業 債 償 還 金	16,955	16,342	613	3.8
	他会計借入金償還金	257,300	248,649	8,651	3.5
	国庫補助金返還金	3,191	2,696	495	18.4
	予 備 費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		436,170	565,148	128,978	-

簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等14給水先に対し、昭和55年度から水源を県営水道用水に切り換えて給水しております。

今回は、平成15年10月1日から平成16年3月31日までの間（以下「平成15年度下半期」という。）における五色台水道事業の概況、平成15年度予算・経理の状況及び平成16年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

平成15年度下半期における有収水量は、22,501 m³（日量123 m³）で前年度同期の有収水量22,061 m³（日量121 m³）に比べ、440 m³、2.0%の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成14年度・15年度下半期五色台水道有収水量実績比較表

（単位： 、 %）

区分 \ 月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成15年度 有収水量	(143) 4,424	(124) 3,707	(97) 3,015	(141) 4,369	(107) 3,102	(125) 3,884	(123) 22,501
平成14年度 有収水量	(148) 4,589	(137) 4,122	(91) 2,827	(132) 4,092	(106) 2,972	(112) 3,459	(121) 22,061
差 引	(5) 165	(13) 415	(6) 188	(9) 277	(1) 130	(13) 425	(2) 440
増 減 率	3.6	10.1	6.7	6.8	4.4	12.3	2.0

（ ）は1日平均有収水量

2 経理の状況

平成15年度予算の収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成15年度五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

（単位： 千円、 %）

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B / A
収 入	五色台水道事業収益	20,589	20,491	99.5
	営 業 収 益	14,454	14,484	100.2
	営 業 外 収 益	6,135	6,007	97.9
支 出	五色台水道事業費用	45,803	44,313	96.7
	営 業 費 用	17,527	17,040	97.2
	営 業 外 費 用	2,028	2,026	99.9
	特 別 損 失	25,248	25,247	100.0
	予 備 費	1,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額B	比率B/A
収 入	五色台水道事業資本的収入	28,446	28,446	100.0
	他会計出資金	28,446	28,446	100.0
支 出	五色台水道事業資本的支出	29,446	28,446	96.6
	企業債償還金	28,446	28,446	100.0
	予備費	1,000	0	0.0

3 平成16年度当初予算の概要

(1) 総括事項

平成16年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益1,767万円に対し事業費用1,813万円であり、収益的収支は、46万円の赤字予算となっています。

次に、資本的支出については、収入25万円に対し支出125万円を予定しており、企業債の償還等を行うことにしております。

(2) 予算の概要は、第3表のとおりです。

第3表 平成16年度五色台水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成16年度 当初予算額A	平成15年度 当初予算額B	増減額 (A - B) C	増減率 C / B
収 入	五色台水道事業収益	17,670	25,995	8,325	32.0
	営業収益	14,947	16,064	1,117	7.0
	営業外収益	2,723	9,931	7,208	72.6
支 出	五色台水道事業費用	18,126	49,811	31,685	63.6
	営業費用	17,019	22,389	5,370	24.0
	営業外費用	107	2,055	1,948	94.8
	特別損失	0	24,367	24,367	皆減
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収支差引		456	23,816	23,360	-

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成16年度 当初予算額A	平成15年度 当初予算額B	増減額 (A - B) C	増減率 C / B
収 入	五色台水道事業資本的収入	253	29,574	29,321	99.1
	他会計出資金	253	29,574	29,321	99.1
支 出	五色台水道事業資本的支出	1,253	30,574	29,321	95.9
	企業債償還金	253	29,574	29,321	99.1
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収支差引		1,000	1,000	0	-

参 考 资 料

1 一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）

款 別	平成 7 年度			平成 8 年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
1 県 税	105,331,802	22.1	109.5	105,118,564	21.0	99.8
2 地方消費税清算金	—	—	—	—	—	—
3 地方譲与税	6,638,000	1.4	96.9	6,939,000	1.4	104.5
4 地方特例交付金	—	—	—	—	—	—
5 地方交付税	102,000,000	21.4	104.1	107,500,000	21.5	105.4
6 交通安全対策特別交付金	430,000	0.1	97.7	420,000	0.1	97.7
7 分担金及び負担金	5,892,566	1.2	96.4	6,107,500	1.2	103.6
8 使用料及び手数料	8,748,982	1.8	101.4	8,682,506	1.7	99.2
9 国庫支出金	80,075,604	16.8	93.3	80,894,676	16.2	101.0
10 財産収入	2,990,430	0.6	104.7	1,230,251	0.2	41.1
11 寄附金	17,893	0.0	47.6	10,151	0.0	56.7
12 繰入金	31,202,411	6.6	94.0	39,862,288	8.0	127.8
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	69,187,978	14.5	111.7	67,936,730	13.6	98.2
15 県債	64,567,333	13.5	120.5	75,532,333	15.1	117.0
歳入合計	477,083,000	100.0	105.2	500,234,000	100.0	104.9

款 別	平成 12 年度			平成 13 年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
1 県 税	109,209,644	21.6	100.0	114,537,060	22.3	104.9
2 地方消費税清算金	21,780,000	4.3	94.7	22,124,000	4.3	101.6
3 地方譲与税	1,359,000	0.3	102.2	1,398,000	0.3	102.9
4 地方特例交付金	984,000	0.2	88.6	841,000	0.2	85.5
5 地方交付税	148,000,000	29.3	105.7	141,000,000	27.4	95.3
6 交通安全対策特別交付金	470,000	0.1	102.2	510,000	0.1	108.5
7 分担金及び負担金	4,752,174	0.9	95.2	4,324,955	0.8	91.0
8 使用料及び手数料	8,872,830	1.8	103.9	8,872,022	1.7	100.0
9 国庫支出金	76,757,538	15.2	101.4	78,992,767	15.4	102.9
10 財産収入	584,589	0.1	74.4	612,231	0.1	104.7
11 寄附金	28,001	0.0	40.0	45,101	0.0	161.1
12 繰入金	23,372,603	4.6	66.2	23,409,340	4.6	100.2
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	58,962,287	11.7	93.6	56,955,190	11.1	96.6
15 県債	50,345,333	9.9	79.7	60,080,333	11.7	119.3
歳入合計	505,478,000	100.0	96.0	513,702,000	100.0	101.6

(単位：千円、%)

平成 9 年度			平成 10 年度			平成 11 年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
118,358,854	22.7	112.6	126,332,711	23.5	106.7	109,187,496	20.7	86.4
8,500,000	1.6	皆増	23,036,000	4.3	271.0	23,006,000	4.4	99.9
3,139,000	0.6	45.2	1,300,000	0.2	41.4	1,330,000	0.2	102.3
—	—	—	—	—	—	1,110,000	0.2	皆増
109,500,000	21.0	101.9	117,500,000	21.9	107.3	140,000,000	26.6	119.1
440,000	0.1	104.8	460,000	0.1	104.5	460,000	0.1	100.0
6,439,204	1.2	105.4	5,561,187	1.0	86.4	4,992,663	1.0	89.8
8,653,168	1.7	99.7	8,415,791	1.6	97.3	8,542,107	1.6	101.5
81,104,036	15.6	100.3	80,048,504	14.9	98.7	75,695,215	14.4	94.6
1,067,941	0.2	86.8	996,499	0.2	93.3	786,249	0.1	78.9
325,001	0.1	3,201.7	229,501	0.0	70.6	70,001	0.0	30.5
34,593,748	6.6	86.8	38,550,502	7.2	111.4	35,292,349	6.7	91.5
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
68,091,714	13.0	100.2	63,620,971	11.8	93.4	63,000,586	12.0	99.0
81,060,333	15.6	107.3	71,360,333	13.3	88.0	63,151,333	12.0	88.5
521,273,000	100.0	104.2	537,412,000	100.0	103.1	526,624,000	100.0	98.0

平成 14 年度			平成 15 年度			平成 16 年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
108,103,441	21.4	94.4	96,626,898	20.0	89.4	100,504,868	20.9	104.0
20,669,000	4.1	93.4	20,321,000	4.2	98.3	21,715,000	4.5	106.9
1,399,000	0.3	100.1	1,828,000	0.4	130.7	3,541,000	0.7	193.7
888,000	0.2	105.6	1,707,000	0.3	192.2	2,599,000	0.5	152.3
136,000,000	27.0	96.5	123,920,000	25.6	91.1	115,800,000	24.1	93.4
520,000	0.1	102.0	510,000	0.1	98.1	500,000	0.1	98.0
3,938,278	0.8	91.1	4,007,007	0.8	101.7	3,566,756	0.8	89.0
8,832,674	1.7	99.6	9,820,630	2.0	111.2	9,654,524	2.0	98.3
76,415,715	15.2	96.7	67,154,970	13.9	87.9	63,716,964	13.3	94.9
606,907	0.1	99.1	517,234	0.1	85.2	1,199,756	0.3	232.0
41,301	0.0	91.6	10,501	0.0	25.4	40,001	0.0	380.9
22,917,853	4.5	97.9	19,955,885	4.1	87.1	27,292,276	5.7	136.8
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
54,886,497	10.9	96.4	52,785,541	10.9	96.2	56,242,521	11.7	106.5
68,990,333	13.7	114.8	85,032,333	17.6	123.3	73,736,333	15.4	86.7
504,209,000	100.0	98.2	484,197,000	100.0	96.0	480,109,000	100.0	99.2

2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）

区 分		平成 7 年 度			平成 8 年 度			
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	
普 通 税	1 県 民 税	36,750,000	34.9	117.6	33,880,000	32.2	92.2	
	〔個人 法人 割 子〕	個人	18,281,000	17.4	111.0	18,655,000	17.7	102.0
		法人	7,300,000	6.9	119.8	8,152,000	7.8	111.7
		割 子	11,169,000	10.6	128.3	7,073,000	6.7	63.3
	2 事 業 税	33,237,000	31.6	106.4	34,041,000	32.4	102.4	
	〔個人 法人〕	個人	1,238,000	1.2	102.3	1,337,000	1.3	108.0
		法人	31,999,000	30.4	106.5	32,704,000	31.1	102.2
	3 地 方 消 費 税	—	—	—	—	—	—	
	〔譲渡 貨物〕	譲渡	—	—	—	—	—	—
		貨物	—	—	—	—	—	—
	4 不 動 産 取 得 税	4,034,000	3.8	106.5	4,154,000	4.0	103.0	
	5 県 た ば こ 税	2,960,000	2.8	102.3	2,969,000	2.8	100.3	
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	690,000	0.6	90.8	744,000	0.7	107.8	
7 自 動 車 税	12,176,000	11.6	104.9	12,829,000	12.2	105.4		
8 鉱 区 税	19	0.0	8.3	207	0.0	1,089.5		
9 狩 猟 者 登 録 税	14,845	0.0	103.2	14,545	0.0	98.0		
〔旧法 による 税〕	娯 楽 施 設 利 用 税	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	
	特 別 地 方 消 費 税	658,000	0.6	89.3	620,000	0.6	94.2	
	料 理 飲 食 等 消 費 税	9,000	0.0	100.0	3,000	0.0	33.3	
小 計	90,528,865	85.9	110.0	89,254,753	84.9	98.6		
目 的 税	10 自 動 車 取 得 税	4,130,000	3.9	106.1	4,531,000	4.3	109.7	
	11 軽 油 引 取 税	10,663,000	10.2	107.0	11,323,000	10.8	106.2	
	12 狩 猟 税	—	—	—	—	—	—	
	13 入 猟 税	9,937	0.0	102.3	9,811	0.0	98.7	
	小 計	14,802,937	14.1	106.8	15,863,811	15.1	107.2	
合 計	105,331,802	100.0	109.5	105,118,564	100.0	99.8		

区 分		平成 12 年 度			平成 13 年 度			
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	
普 通 税	1 県 民 税	33,685,000	30.8	120.6	34,336,000	30.0	101.9	
	〔個人 法人 割 子〕	個人	17,676,000	16.2	97.0	16,347,000	14.3	92.5
		法人	6,361,000	5.8	96.1	7,372,000	6.4	115.9
		割 子	9,648,000	8.8	312.4	10,617,000	9.3	110.0
	2 事 業 税	26,369,000	24.1	90.0	29,354,000	25.7	111.3	
	〔個人 法人〕	個人	1,221,000	1.1	93.3	1,213,000	1.1	99.3
		法人	25,148,000	23.0	89.9	28,141,000	24.6	111.9
	3 地 方 消 費 税	15,327,000	14.0	93.8	17,248,000	15.0	112.5	
	〔譲渡 貨物〕	譲渡	13,874,000	12.7	95.9	15,157,000	13.2	109.2
		貨物	1,453,000	1.3	77.1	2,091,000	1.8	143.9
	4 不 動 産 取 得 税	3,533,000	3.2	95.8	3,399,000	3.0	96.2	
	5 県 た ば こ 税	2,236,000	2.1	99.8	2,164,000	1.9	96.8	
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	731,000	0.7	89.8	670,000	0.6	91.7	
7 自 動 車 税	14,101,000	12.9	99.5	14,309,000	12.5	101.5		
8 鉱 区 税	54	0.0	25.2	104	0.0	192.6		
9 狩 猟 者 登 録 税	13,480	0.0	94.4	13,947	0.0	103.5		
〔旧法 による 税〕	娯 楽 施 設 利 用 税	—	—	—	—	—	—	
	特 別 地 方 消 費 税	56,000	0.1	8.7	7,633	0.0	13.6	
	料 理 飲 食 等 消 費 税	1,807	0.0	151.1	670	0.0	37.1	
小 計	96,053,341	87.9	101.0	101,502,354	88.7	105.7		
目 的 税	10 自 動 車 取 得 税	3,382,000	3.1	96.2	3,364,000	2.9	99.5	
	11 軽 油 引 取 税	9,765,000	9.0	92.8	9,661,000	8.4	98.9	
	12 狩 猟 税	—	—	—	—	—	—	
	13 入 猟 税	9,303	0.0	94.9	9,706	0.0	104.3	
	小 計	13,156,303	12.1	93.6	13,034,706	11.3	99.1	
合 計	109,209,644	100.0	100.0	114,537,060	100.0	104.9		

(単位：千円、%)

平成 9 年度			平成 10 年度			平成 11 年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
33,743,000	28.5	99.6	32,421,000	25.7	96.1	27,931,000	25.6	86.2
20,020,000	16.9	107.3	19,669,000	15.6	98.2	18,226,000	16.7	92.7
9,056,000	7.7	111.1	8,344,000	6.6	92.1	6,617,000	6.1	79.3
4,667,000	3.9	66.0	4,408,000	3.5	94.5	3,088,000	2.8	70.1
40,547,000	34.3	119.1	37,724,000	29.9	93.0	29,291,000	26.8	77.6
1,392,000	1.2	104.1	1,392,000	1.1	100.0	1,308,000	1.2	94.0
39,155,000	33.1	119.7	36,332,000	28.8	92.8	27,983,000	25.6	77.0
6,097,000	5.2	皆増	18,248,000	14.4	299.3	16,344,000	15.0	89.6
5,469,000	4.7	皆増	16,071,000	12.7	293.9	14,460,000	13.2	90.0
628,000	0.5	皆増	2,177,000	1.7	346.7	1,884,000	1.7	86.5
4,522,000	3.8	108.9	5,352,000	4.2	118.4	3,686,000	3.4	68.9
1,915,000	1.6	64.5	1,830,000	1.4	95.6	2,241,000	2.1	122.5
826,000	0.7	111.0	830,000	0.7	100.5	814,000	0.7	98.1
13,435,000	11.4	104.7	13,864,000	11.0	103.2	14,174,000	13.0	102.2
267	0.0	129.0	281	0.0	105.2	214	0.0	76.2
13,825	0.0	95.0	13,900	0.0	100.5	14,283	0.0	102.8
1	0.0	100.0	-	-	-	-	-	-
645,000	0.5	104.0	626,000	0.5	97.1	642,000	0.6	102.6
700	0.0	23.3	2,180	0.0	311.4	1,196	0.0	54.9
101,744,793	86.0	114.0	110,911,361	87.8	109.0	95,138,693	87.2	85.8
4,717,000	4.0	104.1	4,324,000	3.4	91.7	3,516,000	3.2	81.3
11,888,000	10.0	105.0	11,088,000	8.8	93.3	10,523,000	9.6	94.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
9,061	0.0	92.4	9,350	0.0	103.2	9,803	0.0	104.8
16,614,061	14.0	104.7	15,421,350	12.2	92.8	14,048,803	12.8	91.1
118,358,854	100.0	112.6	126,332,711	100.0	106.7	109,187,496	100.0	86.4

平成 14 年度			平成 15 年度			平成 16 年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
30,259,000	28.0	88.1	23,969,000	24.8	79.2	24,574,000	24.5	102.5
16,468,000	15.2	100.7	15,550,000	16.1	94.4	15,559,000	15.5	100.1
7,097,000	6.6	96.3	5,981,000	6.2	84.3	6,512,000	6.5	108.9
6,694,000	6.2	63.0	2,438,000	2.5	36.4	2,503,000	2.5	102.7
28,104,000	26.0	95.7	23,575,000	24.4	83.9	25,832,000	25.7	109.6
1,023,000	0.9	84.3	922,000	1.0	90.1	971,000	1.0	105.3
27,081,000	25.1	96.2	22,653,000	23.4	83.6	24,861,000	24.7	109.7
16,424,000	15.2	95.2	16,865,000	17.5	102.7	18,519,000	18.4	109.8
14,164,000	13.1	93.4	14,639,000	15.2	103.4	16,077,000	16.0	109.8
2,260,000	2.1	108.1	2,226,000	2.3	98.5	2,442,000	2.4	109.7
3,295,000	3.0	96.9	2,281,000	2.4	69.2	2,362,000	2.3	103.6
2,097,000	1.9	96.9	2,176,000	2.3	103.8	2,075,000	2.1	95.4
607,000	0.6	90.6	512,000	0.5	84.3	495,000	0.5	96.7
14,429,000	13.4	100.8	14,415,000	14.9	99.9	14,285,000	14.2	99.1
83	0.0	79.8	83	0.0	100.0	68	0.0	81.9
13,257	0.0	95.1	13,000	0.0	98.1	-	-	皆減
-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,103	0.0	40.7	2,200	0.0	70.9	1,500	0.0	68.2
772	0.0	115.2	615	0.0	79.7	300	0.0	48.8
95,232,215	88.1	93.8	83,808,898	86.8	88.0	88,143,868	87.7	105.2
3,336,000	3.1	99.2	3,045,000	3.1	91.3	2,931,000	2.9	96.3
9,526,000	8.8	98.6	9,764,000	10.1	102.5	9,409,000	9.4	96.4
-	-	-	-	-	-	21,000	0.0	皆増
9,226	0.0	95.1	9,000	0.0	97.6	-	-	皆減
12,871,226	11.9	98.7	12,818,000	13.2	99.6	12,361,000	12.3	96.4
108,103,441	100.0	94.4	96,626,898	100.0	89.4	100,504,868	100.0	104.0

3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）

款 別	平成 7 年 度			平成 8 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比
1 議 会 費	1,339,719	0.3	102.1	1,368,148	0.3	102.1
2 総 務 費	33,964,809	7.1	104.7	42,869,138	8.6	126.2
3 民 生 費	36,629,706	7.7	86.9	40,328,785	8.1	110.1
4 衛 生 費	13,314,524	2.8	114.8	13,758,541	2.7	103.3
5 労 働 費	2,189,887	0.5	81.3	2,203,796	0.4	100.6
6 農 林 水 産 業 費	37,285,279	7.8	104.8	38,698,588	7.7	103.8
7 商 工 費	49,270,062	10.3	101.3	49,956,106	10.0	101.4
8 土 木 費	103,676,917	21.7	109.8	104,486,199	20.9	100.8
9 警 察 費	23,163,313	4.8	104.0	26,310,395	5.3	113.6
10 教 育 費	114,866,958	24.1	120.0	114,093,858	22.8	99.3
11 災 害 復 旧 費	7,561,937	1.6	98.5	7,538,083	1.5	99.7
12 公 債 費	33,694,648	7.1	84.3	39,761,461	7.9	118.0
13 諸 支 出 金	20,075,241	4.2	105.2	18,810,902	3.8	93.7
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	477,083,000	100.0	105.2	500,234,000	100.0	104.9

款 別	平成 12 年 度			平成 13 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比
1 議 会 費	1,368,642	0.3	98.5	1,448,222	0.3	105.8
2 総 務 費	31,580,026	6.2	60.2	34,519,278	6.7	109.3
3 民 生 費	44,216,909	8.8	109.3	48,407,125	9.4	109.5
4 衛 生 費	16,685,606	3.3	93.6	22,336,219	4.3	133.9
5 労 働 費	2,709,086	0.5	117.5	2,361,273	0.5	87.2
6 農 林 水 産 業 費	32,961,913	6.5	99.8	30,762,457	6.0	93.3
7 商 工 費	49,542,015	9.8	104.1	46,046,658	9.0	92.9
8 土 木 費	87,234,182	17.3	95.1	82,034,447	16.0	94.0
9 警 察 費	27,029,027	5.3	92.1	26,417,340	5.1	97.7
10 教 育 費	103,727,718	20.5	98.5	105,228,568	20.5	101.4
11 災 害 復 旧 費	5,958,718	1.2	96.0	5,906,660	1.1	99.1
12 公 債 費	57,615,593	11.4	105.7	61,492,083	12.0	106.7
13 諸 支 出 金	44,798,565	8.9	101.0	46,691,670	9.1	104.2
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	505,478,000	100.0	96.0	513,702,000	100.0	101.6

(単位：千円、%)

平成 9 年 度			平成 10 年 度			平成 11 年 度		
金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比
1,399,185	0.3	102.3	1,380,589	0.3	98.7	1,389,852	0.3	100.7
35,360,877	6.8	82.5	37,927,633	7.1	107.3	52,491,329	9.9	138.4
40,736,504	7.8	101.0	44,913,208	8.3	110.3	40,446,285	7.7	90.1
15,332,279	2.9	111.4	22,527,451	4.2	146.9	17,835,329	3.4	79.2
2,154,541	0.4	97.8	2,199,539	0.4	102.1	2,305,444	0.4	104.8
38,395,706	7.4	99.2	34,956,521	6.5	91.0	33,031,667	6.3	94.5
50,011,089	9.6	100.1	49,573,520	9.2	99.1	47,582,163	9.0	96.0
106,114,499	20.4	101.6	97,941,896	18.2	92.3	91,750,643	17.4	93.7
30,146,669	5.8	114.6	27,184,722	5.1	90.2	29,356,298	5.6	108.0
120,838,587	23.2	105.9	113,742,116	21.2	94.1	105,296,208	20.0	92.6
7,405,424	1.4	98.2	7,590,030	1.4	102.5	6,209,805	1.2	81.8
47,555,038	9.1	119.6	52,049,716	9.7	109.5	54,518,235	10.4	104.7
25,772,602	4.9	137.0	45,375,059	8.4	176.1	44,360,742	8.4	97.8
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
521,273,000	100.0	104.2	537,412,000	100.0	103.1	526,624,000	100.0	98.0

平成 14 年 度			平成 15 年 度			平成 16 年 度		
金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比
1,679,409	0.3	116.0	1,580,334	0.3	94.1	1,309,915	0.3	82.9
30,769,417	6.1	89.1	32,939,186	6.8	107.1	34,226,716	7.1	103.9
48,338,946	9.6	99.9	40,858,917	8.4	84.5	41,663,099	8.7	102.0
24,317,613	4.8	108.9	18,307,189	3.8	75.3	16,361,505	3.4	89.4
2,908,249	0.6	123.2	2,462,910	0.5	84.7	2,520,217	0.5	102.3
29,241,439	5.8	95.1	28,197,689	5.8	96.4	29,425,074	6.1	104.4
46,813,611	9.3	101.7	45,337,574	9.4	96.8	45,342,370	9.5	100.0
74,402,332	14.7	90.7	75,905,582	15.7	102.0	66,715,042	13.9	87.9
27,131,613	5.4	102.7	26,987,352	5.6	99.5	26,606,820	5.5	98.6
106,302,532	21.1	101.0	101,908,786	21.0	95.9	101,702,549	21.2	99.8
5,932,536	1.2	100.4	5,552,302	1.2	93.6	5,539,139	1.2	99.8
62,992,674	12.5	102.4	64,322,574	13.3	102.1	65,235,310	13.6	101.4
43,328,629	8.6	92.8	39,786,605	8.2	91.8	43,411,244	9.0	109.1
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
504,209,000	100.0	98.2	484,197,000	100.0	96.0	480,109,000	100.0	99.2

4 一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）

区 分		平成 7 年 度			平成 8 年 度		
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比
義務的経費	1 人 件 費	130,814,710	27.4	102.5	135,382,333	27.1	103.5
	2 扶 助 費	24,831,595	5.2	105.2	26,105,380	5.2	105.1
	3 公 債 費	33,689,567	7.1	84.3	39,755,367	7.9	118.0
	小 計	189,335,872	39.7	99.0	201,243,080	40.2	106.3
投資的経費	4 普通建設事業費	150,510,550	31.6	109.9	163,675,223	32.7	108.7
	5 災害復旧事業費	7,324,644	1.5	98.7	7,294,334	1.5	99.6
	6 失業対策事業費	18,507	0.0	101.3	—	—	皆減
	小 計	157,853,701	33.1	109.3	170,969,557	34.2	108.3
その他の経費	7 物 件 費	19,854,141	4.2	117.2	21,334,424	4.3	107.5
	8 維持補修費	4,017,172	0.8	132.8	4,081,466	0.8	101.6
	9 補助費等	36,412,863	7.6	109.6	35,003,347	7.0	96.1
	10 積立金	2,486,183	0.5	80.9	1,064,209	0.2	42.8
	11 投資及び出資金	3,261,068	0.7	229.0	3,005,986	0.6	92.2
	12 貸付金	58,463,454	12.3	105.8	57,658,312	11.5	98.6
	13 繰出金	5,348,546	1.1	105.2	5,823,619	1.2	108.9
	14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
小 計	129,893,427	27.2	110.0	128,021,363	25.6	98.6	
歳 出 合 計		477,083,000	100.0	105.2	500,234,000	100.0	104.9

区 分		平成 12 年 度			平成 13 年 度		
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比
義務的経費	1 人 件 費	144,825,039	28.6	100.7	145,469,926	28.3	100.4
	2 扶 助 費	30,720,081	6.1	112.4	33,133,058	6.4	107.9
	3 公 債 費	57,609,320	11.4	105.7	61,485,900	12.0	106.7
	小 計	233,154,440	46.1	103.3	240,088,884	46.7	103.0
投資的経費	4 普通建設事業費	111,117,822	22.0	80.5	109,772,469	21.4	98.8
	5 災害復旧事業費	5,958,718	1.2	96.0	5,906,660	1.1	99.1
	6 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	小 計	117,076,540	23.2	81.1	115,679,129	22.5	98.8
その他の経費	7 物 件 費	24,182,325	4.8	94.1	23,661,388	4.6	97.8
	8 維持補修費	4,112,030	0.8	97.8	4,267,286	0.8	103.8
	9 補助費等	64,999,688	12.9	107.2	66,644,849	13.0	102.5
	10 積立金	1,621,145	0.3	43.9	4,288,161	0.8	264.5
	11 投資及び出資金	4,242,733	0.8	84.6	3,867,312	0.8	91.2
	12 貸付金	50,168,164	9.9	95.5	49,677,526	9.7	99.0
	13 繰出金	5,870,935	1.2	120.4	5,477,465	1.1	93.3
	14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
小 計	155,247,020	30.7	99.1	157,933,987	30.8	101.7	
歳 出 合 計		505,478,000	100.0	96.0	513,702,000	100.0	101.6

(単位：千円、%)

平成 9 年度			平成 10 年度			平成 11 年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
139,717,602	26.8	103.2	141,720,128	26.3	101.4	143,755,334	27.2	101.4
27,595,045	5.3	105.7	28,227,335	5.3	102.3	27,334,018	5.2	96.8
47,547,566	9.1	119.6	52,042,402	9.7	109.5	54,511,160	10.4	104.7
214,860,213	41.2	106.8	221,989,865	41.3	103.3	225,600,512	42.8	101.6
159,388,553	30.6	97.4	149,504,318	27.8	93.8	138,021,050	26.2	92.3
7,382,624	1.4	101.2	7,590,030	1.4	102.8	6,209,805	1.2	81.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—
166,771,177	32.0	97.5	157,094,348	29.2	94.2	144,230,855	27.4	91.8
25,545,631	4.9	119.7	25,307,376	4.7	99.1	25,695,072	4.9	101.5
3,920,978	0.8	96.1	3,676,776	0.7	93.8	4,205,863	0.8	114.4
46,887,302	9.0	134.0	67,074,224	12.5	143.1	60,725,252	11.5	90.5
966,562	0.2	90.8	683,078	0.1	70.7	3,694,626	0.7	540.9
3,049,766	0.6	101.5	4,051,548	0.8	132.8	5,015,193	1.0	123.8
53,941,696	10.3	93.6	52,796,987	9.8	97.9	52,531,204	10.0	99.5
5,279,675	1.0	90.7	4,687,798	0.9	88.8	4,875,423	0.9	104.0
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
139,641,610	26.8	109.1	158,327,787	29.5	113.4	156,792,633	29.8	99.0
521,273,000	100.0	104.2	537,412,000	100.0	103.1	526,624,000	100.0	98.0

平成 14 年度			平成 15 年度			平成 16 年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
147,632,756	29.3	101.5	142,167,930	29.3	92.7	139,214,843	29.0	97.9
33,447,479	6.6	100.9	31,830,974	6.6	95.2	31,992,409	6.6	100.5
62,986,540	12.5	102.4	64,302,270	13.3	102.1	65,198,855	13.6	101.4
244,066,775	48.4	101.7	238,301,174	49.2	97.6	236,406,107	49.2	99.2
103,571,744	20.5	94.4	88,196,963	18.2	85.2	82,261,558	17.1	93.3
5,932,536	1.2	100.4	5,552,302	1.2	93.6	5,539,139	1.2	99.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—
109,504,280	21.7	94.7	93,749,265	19.4	85.6	87,800,697	18.3	93.7
23,377,179	4.6	98.8	25,950,781	5.4	111.0	25,502,036	5.3	98.3
4,086,044	0.8	95.8	6,534,843	1.4	159.9	6,935,351	1.5	106.1
63,275,479	12.6	94.9	59,278,408	12.2	93.7	63,441,070	13.2	107.0
1,193,174	0.2	27.8	3,508,498	0.7	294.0	3,438,289	0.7	98.0
4,503,154	0.9	116.4	4,935,128	1.0	109.6	5,595,743	1.2	113.4
48,315,591	9.6	97.3	46,102,879	9.5	95.4	45,466,238	9.5	98.6
5,837,324	1.2	106.6	5,786,024	1.2	99.1	5,473,469	1.1	94.6
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
150,637,945	29.9	95.4	152,146,561	31.4	101.0	155,902,196	32.5	102.5
504,209,000	100.0	98.2	484,197,000	100.0	96.0	480,109,000	100.0	99.2

5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）

会 計 名	平 成 7 年 度		平 成 8 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	526,658	103.5	237,543	45.1
農業改良資金	918,868	102.6	887,378	96.6
小規模企業者等設備導入資金	5,934,244	99.9	7,012,746	118.2
臨海工業地帯造成事業	2,887,249	94.4	9,631,414	333.6
公共用地先行取得事業	257,031	100.5	256,146	99.7
集中管理	30,735,243	102.0	31,559,130	102.7
証 紙	6,922,001	108.5	7,170,001	103.6
栗 林 公 園	517,993	95.7	399,886	77.2
吉野川総合開発香川用水建設事業	10,298,554	100.0	23,218,694	225.5
番の州地区臨海工業用土地造成事業	1,173,874	95.6	758,390	64.6
林業・木材産業改善資金	17,100	62.4	15,013	87.8
沿岸漁業改善資金	61,555	100.0	61,540	100.0
流域下水道事業	5,377,564	96.4	6,380,256	118.6
駐車場事業	318,716	98.9	1,227,576	385.2
内陸工業団地造成事業	3,910,415	274.6	1,514,432	38.7
高松港頭地区土地区画整理事業	5,556,875	244.8	7,110,353	128.0
県立大学	—	—	—	—
合 計	75,413,940	109.4	97,440,498	129.2

会 計 名	平 成 12 年 度		平 成 13 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	154,322	119.6	148,949	96.5
農業改良資金	544,446	70.3	481,220	88.4
小規模企業者等設備導入資金	4,765,596	154.0	3,138,512	65.9
臨海工業地帯造成事業	5,106,852	267.7	1,405,745	27.5
公共用地先行取得事業	144,264	101.1	142,859	99.0
集中管理	34,144,208	98.8	33,214,970	97.3
証 紙	6,906,001	110.0	6,531,001	94.6
栗 林 公 園	325,887	87.8	320,526	98.4
吉野川総合開発香川用水建設事業	9,951,433	86.7	10,028,570	100.8
番の州地区臨海工業用土地造成事業	124,472	60.8	148,181	119.0
林業・木材産業改善資金	15,418	100.2	15,419	100.0
沿岸漁業改善資金	61,296	99.6	152,155	248.2
流域下水道事業	6,989,334	83.3	3,874,392	55.4
駐車場事業	813,775	119.3	1,974,323	242.6
内陸工業団地造成事業	1,432,076	65.5	4,296,342	300.0
高松港頭地区土地区画整理事業	13,522,870	203.5	3,401,461	25.2
県立大学	—	—	—	—
合 計	85,002,250	110.5	69,274,625	81.5

（注）小規模企業者等設備導入資金については、従来の中小企業近代化資金を平成12年度から名称変更したものである。
林業・木材産業改善資金については、従来の林業改善資金を平成15年度から名称変更したものである。

(单位：千円、%)

平成 9 年度		平成 10 年度		平成 11 年度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
207,136	87.2	206,799	99.8	129,066	62.4
933,068	105.1	798,866	85.6	774,687	97.0
5,341,491	76.2	2,699,189	50.5	3,094,618	114.6
2,343,615	24.3	3,232,326	137.9	1,907,595	59.0
138,834	54.2	141,561	102.0	142,702	100.8
33,258,940	105.4	35,170,892	105.7	34,546,391	98.2
7,489,001	104.4	7,048,001	94.1	6,278,001	89.1
361,789	90.5	444,626	122.9	371,083	83.5
27,352,852	117.8	26,196,205	95.8	11,478,342	43.8
978,089	129.0	601,791	61.5	204,885	34.0
14,984	99.8	10,311	68.8	15,380	149.2
61,610	100.1	61,599	100.0	61,523	99.9
8,613,483	135.0	7,743,779	89.9	8,393,084	108.4
3,371,195	274.6	677,122	20.1	682,237	100.8
1,809,109	119.5	2,426,971	134.2	2,186,358	90.1
7,183,287	101.0	6,005,136	83.6	6,646,733	110.7
—	—	—	—	—	—
99,458,483	102.1	93,465,174	94.0	76,912,685	82.3

平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
167,559	112.5	168,675	100.7	191,418	113.5
465,589	96.8	512,052	110.0	499,674	97.6
3,611,962	115.1	1,899,447	52.6	3,991,195	210.1
1,001,767	71.3	1,118,194	111.6	1,433,450	128.2
139,702	97.8	61,503	43.0	4,426	7.2
33,389,873	100.5	31,640,055	94.8	30,051,644	95.0
6,456,001	98.9	6,254,001	96.9	6,133,001	98.1
328,116	102.4	302,580	92.2	319,069	105.4
11,237,690	112.1	10,676,977	95.0	10,742,086	100.6
264,389	178.4	286,026	108.2	54,001	18.9
15,368	99.7	15,342	99.8	25,424	165.7
71,833	47.2	71,560	99.6	61,312	85.7
3,743,506	96.6	3,762,899	105.0	4,099,342	108.9
3,246,826	164.5	3,209,696	98.9	924,406	28.8
987,518	23.0	1,047,281	106.1	1,051,403	100.4
1,635,578	48.1	1,676,343	102.5	1,351,604	80.6
—	—	—	—	942,881	皆増
66,763,277	96.4	62,702,631	93.9	61,867,336	98.7

6 公営企業会計予算の推移（当初予算）

会計名	区 分	平成 7 年 度		平成 8 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	19,681,623	104.5	20,180,185	102.5
	資 本 的 支 出	8,091,215	82.4	9,223,978	114.0
	計	27,772,838	96.9	29,404,163	105.9
水供 道給 用事 水業	収 益 的 支 出	5,202,695	98.9	5,161,111	99.2
	資 本 的 支 出	2,694,323	69.2	3,386,737	125.7
	計	7,897,018	86.3	8,547,848	108.2
工水 道事 業用 業	収 益 的 支 出	827,760	92.4	816,193	98.6
	資 本 的 支 出	396,265	80.5	469,231	118.4
	計	1,224,025	88.2	1,285,424	105.0
五水 道事 色台 業	収 益 的 支 出	35,663	98.8	36,625	102.7
	資 本 的 支 出	6,916	186.0	18,328	265.0
	計	42,579	107.0	54,953	129.1
合	計	36,936,460	94.2	39,292,388	106.4

会計名	区 分	平成 12 年 度		平成 13 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	22,137,611	101.0	21,823,694	98.6
	資 本 的 支 出	5,130,214	76.5	5,493,881	107.1
	計	27,267,825	95.2	27,317,575	100.2
水供 道給 用事 水業	収 益 的 支 出	4,752,217	89.8	4,579,754	96.4
	資 本 的 支 出	3,923,966	55.2	3,550,047	90.5
	計	8,676,183	69.9	8,129,801	93.7
工水 道事 業用 業	収 益 的 支 出	690,305	94.7	693,961	100.5
	資 本 的 支 出	466,367	18.9	410,534	88.0
	計	1,156,672	36.2	1,104,495	95.5
五水 道事 色台 業	収 益 的 支 出	34,410	94.9	33,382	97.0
	資 本 的 支 出	5,143	105.8	5,444	105.9
	計	39,553	96.2	38,826	98.2
合	計	37,140,233	83.9	36,590,697	98.5

(单位：千円、%)

平成 9 年度		平成 10 年度		平成 11 年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
21,479,081	106.4	21,932,160	102.1	21,927,000	100.0
6,057,563	65.7	6,401,752	105.7	6,707,057	104.8
27,536,644	93.6	28,333,912	102.9	28,634,057	101.1
5,240,243	101.5	5,286,025	100.9	5,293,570	100.1
3,701,573	109.3	1,991,582	53.8	7,112,153	357.1
8,941,816	104.6	7,277,607	81.4	12,405,723	170.5
953,393	116.8	839,893	88.1	729,015	86.8
305,815	65.2	285,792	93.5	2,463,033	861.8
1,259,208	98.0	1,125,685	89.4	3,192,048	283.6
39,759	108.6	41,049	103.2	36,254	113.2
4,356	23.8	4,600	105.6	4,862	105.7
44,115	80.3	45,649	103.5	41,116	90.1
37,781,783	96.2	36,782,853	97.4	44,272,944	120.4

平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
21,956,269	100.6	21,291,443	97.0	20,992,031	98.6
5,556,203	101.1	5,608,739	100.9	7,739,836	138.0
27,512,472	100.7	26,900,182	97.8	28,731,867	106.8
4,625,103	101.0	4,752,257	102.7	4,598,834	96.8
4,969,634	140.0	5,448,378	109.6	9,176,888	168.4
9,594,737	118.0	10,200,635	106.3	13,775,722	135.0
714,259	102.9	702,316	98.3	701,349	99.9
708,004	172.5	769,148	108.6	592,470	77.0
1,422,263	128.8	1,471,464	103.5	1,293,819	87.9
27,437	82.2	49,811	181.5	18,126	36.4
5,768	106.0	30,574	530.1	1,253	4.1
33,205	85.5	80,385	242.1	19,379	24.1
38,562,677	105.4	38,652,666	100.2	43,820,787	113.4

平成16年 5月

香 川 県

政策部政策課予算調整室
〒760-8570 高松市番町4丁目1番10号
TEL 087-831-1111
香川県ホームページアドレス
<http://www.pref.kagawa.jp>

表紙：サンポート高松